

「社会課題に関する日米独3か国意識調査」の結果について (2023年度)

— 生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての意識 —

2023年11月22日

経済社会システム総合研究所 (IESS)
KAITEKI研究会

<本調査の目的、調査方法>

1. 本調査の目的

近年、地球規模の気候変動や各国における格差や貧困問題の拡大などを背景として、持続可能な環境や社会などいわゆる「社会課題」、さらには経済的価値だけでなく社会的価値を含む「Well-Being」への関心が高まってきている。本調査は、個人が生活者、働き手、消費者、投資家、あるいは有権者として、「社会課題」をどのように意識しているのかを把握することを主な目的としている。

今回の調査では、不確実性・リスクへの対応という観点から、「仕事における個人とチームの重要性」「成果給と固定給の選好度（リスク回避度）」「起業への意識」「生成AIについての意識」などの新たな問を加えた。

調査は日米独3か国で共通の質問により、本年8月、同時に実施した。

(注) 日米独3か国を対象とした調査は今回が3回目。第1回、第2回は2021年8月、2022年8月に実施。

2. 調査の方法

日本、米国、ドイツ3か国において、18歳から69歳の個人を対象として（日本については、15歳～79歳について調査したが、3か国を比較する際は18歳～69歳に絞った）、性別、年齢、居住地域の3要素について母集団の構成比に合うように調整しつつ、インターネットで回答を得た。回答者数は日本 2,000人余（18歳～69歳。15～79歳では2,500人）、米国、ドイツはそれぞれ1,200人である。

調査の設計は経済社会システム総合研究所が、実査は日本リサーチセンターが行った。

<主要な結果>

- 昨年度調査と同様、日本における「生活満足度」は米国、ドイツに比べ低めであった。「家族から信頼」されていると感じているか否かや「仕事で世の中に役立っている」と感じているか否かで満足度には大きな差があった。
- 昨年度と同様、日本における信頼関係（家庭、地域、職場）は米国、ドイツに比べ低かった。それにも拘わらず孤独・孤立感も低めであった。
- 「仕事に喜び、楽しみを感じるか」「仕事で世の中の役にたっていると感じるか」についても日本では「感じる」という回答割合が低かった。職業が非正規従業員の場合特に低く、その就業環境の改善は重要な課題とみられる。
- 日本の「社会課題への意識」は米国、ドイツに比べ低め。また、CO2排出ゼロや地域社会への貢献に伴うコスト上昇を価格上昇として容認できる許容度は、米、ドイツ、日本の順であった。

3カ国とも「個人」の生活満足度は、家族、地域、社会という「他者」との関係から影響を受けていることが明らかになった。しかしながら、日本では信頼関係や社会課題への関心は低く、信頼関係も弱い。これが生活全般の満足度や仕事の喜びを抑えている可能性がある。

- 望ましい社会づくりに役割をはたすべき主体として、日本では「政府・自治体」や「企業」を挙げる人が多かった（政府への信頼度は低めであったものの）。他方、「国民一人ひとり」や「大学等の教育・研究機関」への期待は米国、ドイツに比べ低い。
- 次世代のために、どの程度、税負担の増加を許容できるかについては米国が日本・ドイツを上回った。日本では、米、独とは異なり高齢者ほど許容できる負担が大きいという特徴がみられた。

日本では、政府への信頼度や職場での信頼関係が弱いという結果がみられたが、その一方で、望ましい社会をつくる主体として「政府・自治体」や「企業」に期待し、「個人」が役割を果たすという意識が希薄という矛盾した構造がみられた。職場や広く社会において信頼関係を回復していくことが重要な課題と考えられる。

< 主要な結果ー続き >

< 「不確実性・リスクへの対応」に関する調査 >

地球温暖化、世界的な異常気象の発生、国際紛争の増大、さらに、AI等のイノベーションが進行する中で、様々な面で不確実性が増していることから、今年度の調査では、不確実性・リスクへの対応に関連する調査を行った。

- 仕事の選択における「リスク回避度」（成果給に対する固定給の選好度）は、日本、ドイツ、米国の順で高かった。ただし、日本でも大企業従業員に限ってみると、リスク回避度は高くはなかった。また、「起業」に対する慎重さも日本、ドイツ、米国の順となったが、日本でも「副業経験のある人」は、それが無い人に比べ起業に積極的であった。
- 仕事における「チーム」の重要性（個人と比べた）に関する認識については、日本ではチームが重要と考える傾向がやや強かった。
- 生成AIに対しては、経済社会の効率化に期待するなどポジティブな評価が多い一方、プライバシーの侵害や経済社会の混乱が心配というネガティブな評価もかなり存在した。

個人のリスク回避度が相対的に高い日本では、個人がリスクリングや副業を経験することなどを通じてリスク対応力を高めると同時に、企業によるリスク分散機能やリスク性資金の供給の拡充などリスク・テイクを円滑化する仕組みの重要性が高いとみられる。

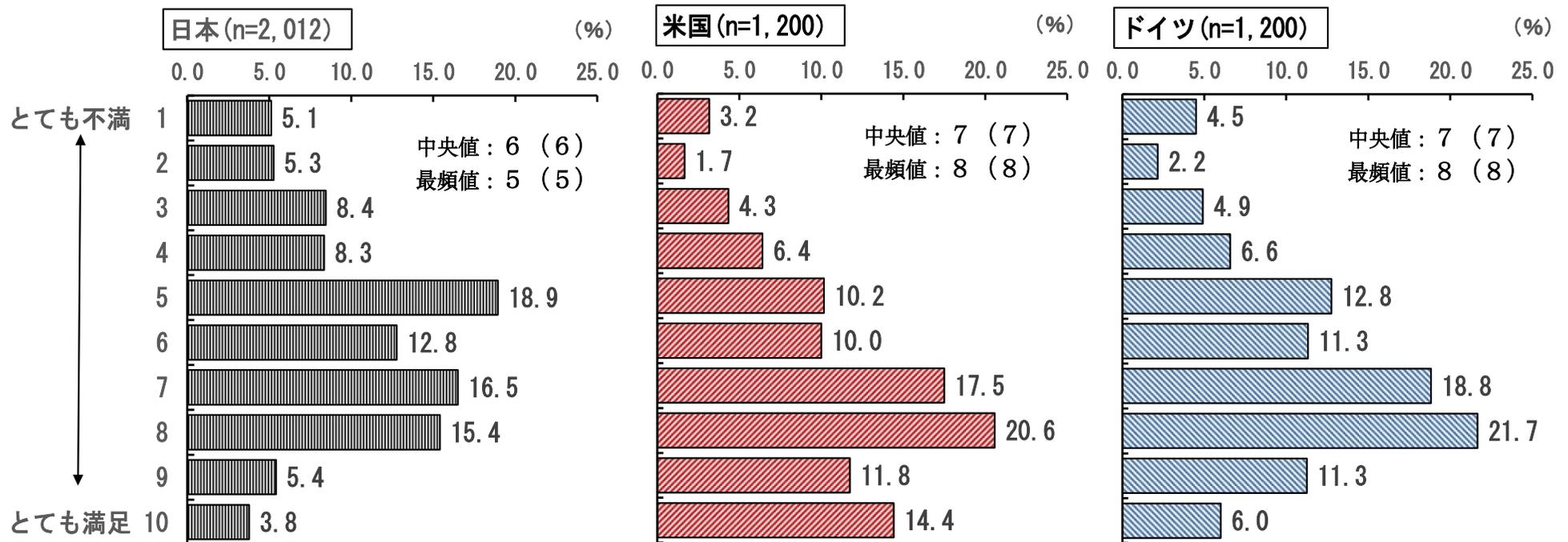
また、日本ではチーム重視の傾向がある一方、職場での信頼関係は弱いという結果がみられた。職場の活性化という面でも、信頼関係の回復は重要な課題と考えられる。

< 調査結果（概要） >

<I 生活全般> 1. 生活満足度

日本では、前回調査と同様、回答者全員でみると満足度5の回答が最も多く、中央値は6となり、米国、ドイツ（ともに最頻値が8，中央値が7）に比べかなり低い結果となった。
 年齢別にみると、日本では10歳台、60歳台が高かった。米国、ドイツでは年齢別の違いは小さい。所得別にみると、3カ国とも所得が高い層ほど満足度は高い傾向となった。

図表1-1 生活全般の満足度の分布 (とても不満：1点～とても満足：10点)

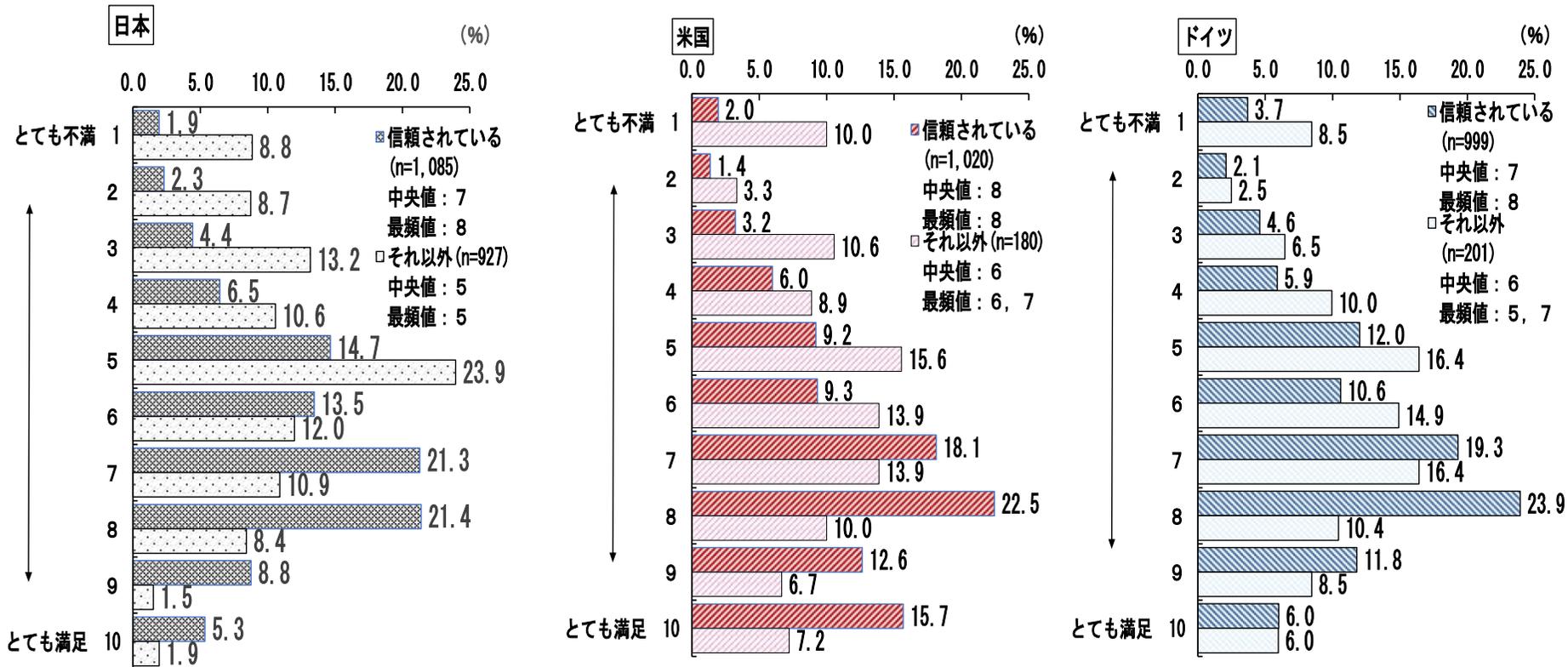


(注) () 内は22年度調査の数値。以下、同じ。

1-2. 生活満足度 (家族から信頼されているか否か別)

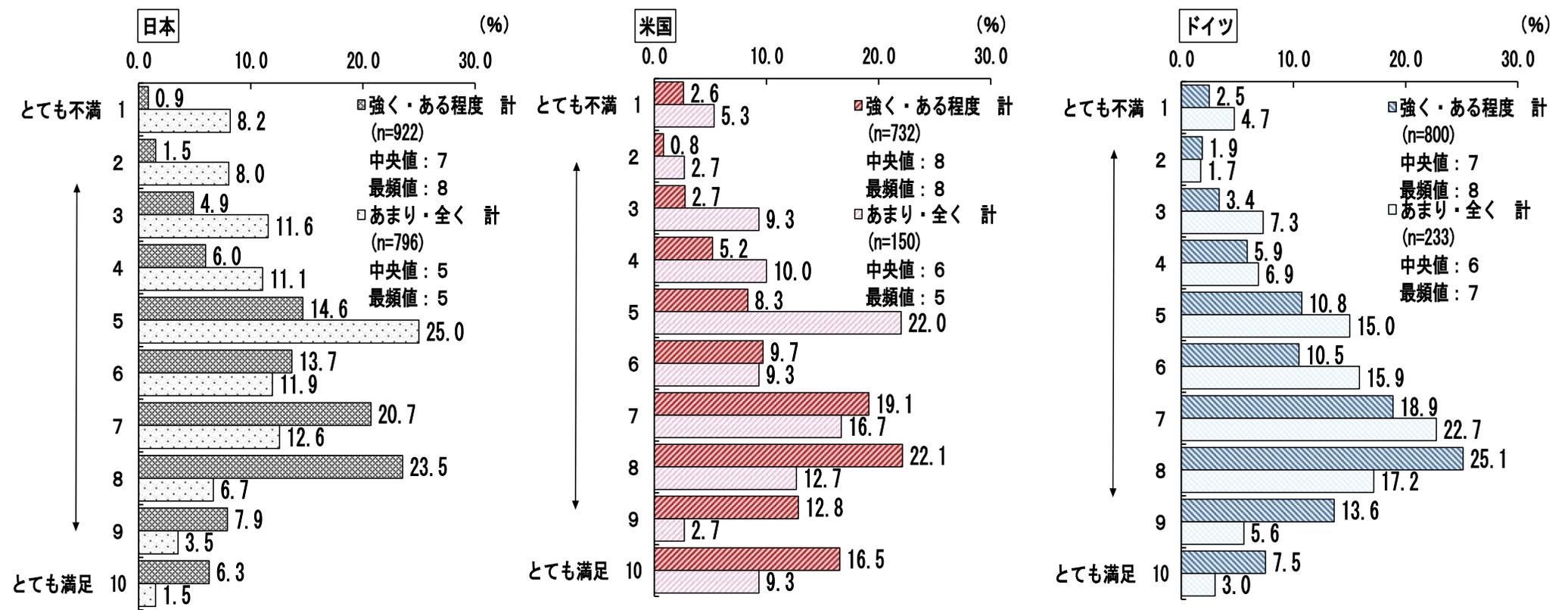
3カ国とも、後の間で「家族から信頼」されていると回答した人とそうでない人、また、「仕事で世の中に役立っているという意識」があると回答した人とそうでない人で、生活満足度には大きな差がみられた。
 家族から信頼されている人、仕事で世の中に役立っていると感じている人同士を比較すると、日米独の生活満足度の違いは小さかった。

○ 「家族から信頼されている」「それ以外」別



1-3. 生活満足度（仕事で役立っていると感じるか否か別）

○ 「仕事で世の中に役立っていると強く・ある程度感じる」 「あまり・全く感じない」 別



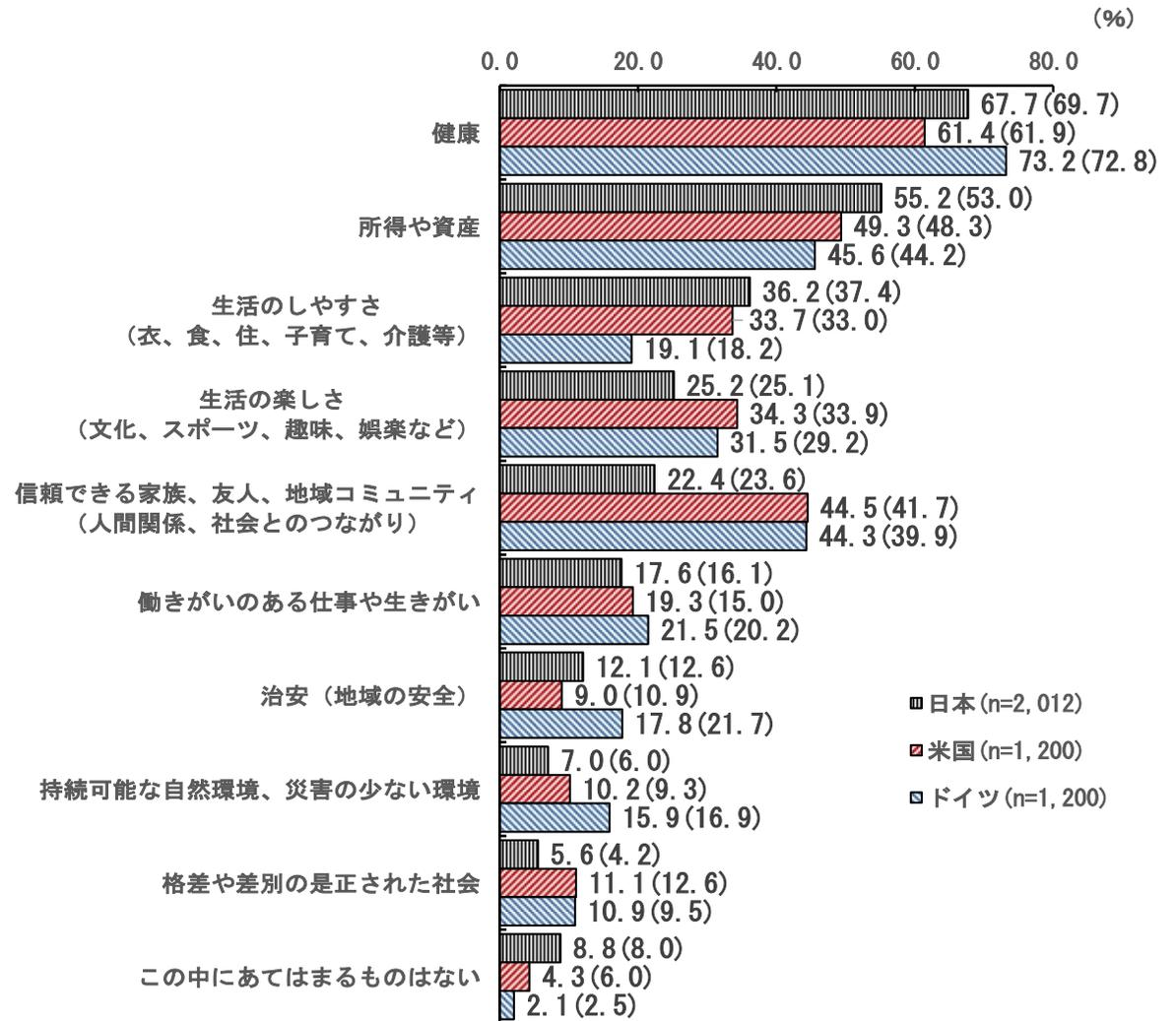
2. 生活満足にとって重要な要素

「生活満足にとって重要な要素」として、3か国ともに所得・資産といった経済的要素だけでなく、「健康」や「生活」「信頼できる家族や友人」、さらには持続可能な環境や社会などの「社会課題」を含め多くの要素が選ばれた。

日本では、回答者の7割が「健康」、5割強が「所得や資産」を挙げたのに比べ、社会課題を挙げた人の割合は低かった。上記1でみたように、家族からの信頼があるか否かで生活満足度には大きな差があったにもかかわらず、この問への回答では、「信頼できる家族・友人・地域」を挙げた人の割合は米・独に比べかなり低かった。

米国、ドイツでも「健康」、「所得や資産」を挙げる人の割合は高く、社会課題を挙げる人の割合は低かった。なお、「治安」を挙げた人の割合は、ドイツが米国より高かった。

図表2-1 生活満足にとっての重要度・回答割合
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)

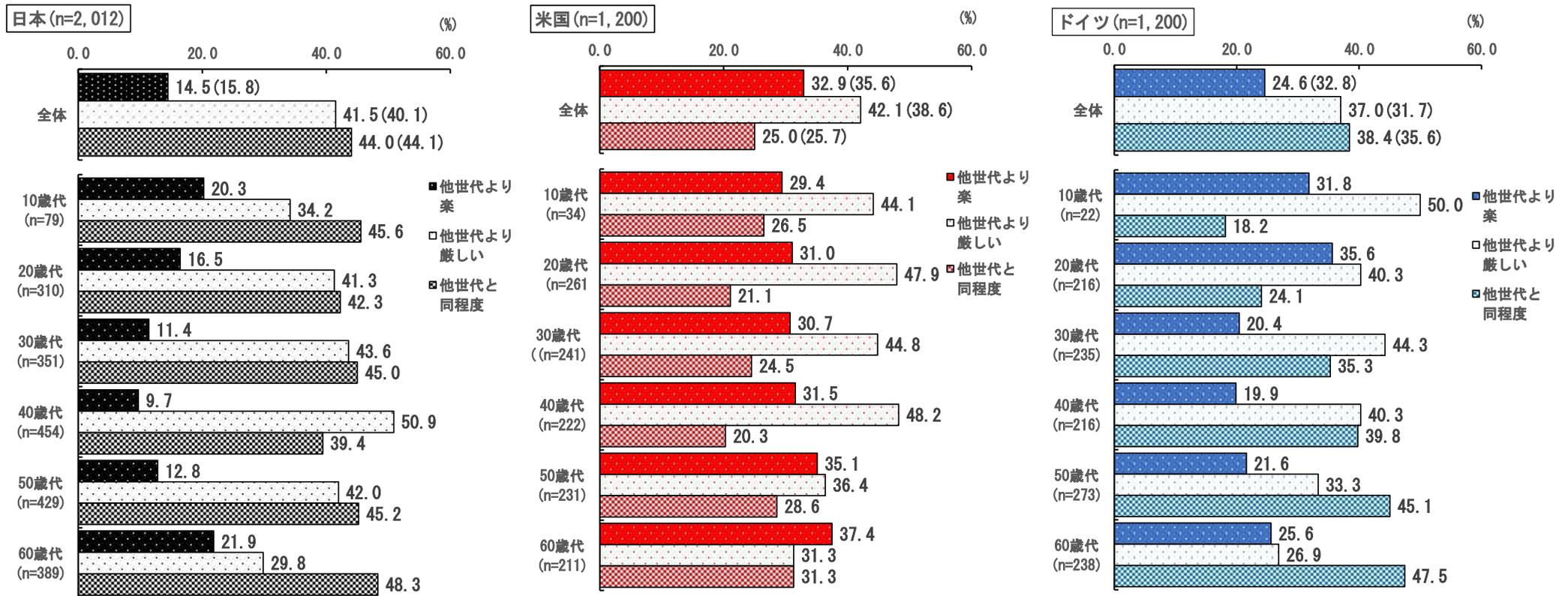


3. 自分の世代は他世代に比べ「楽」か「厳しい」か

日本では、全体で見ると「厳しい」が「楽」を大きく上回った。年齢別にみると、就職氷河期世代に重なる30歳代、40歳代で「厳しい」とする回答割合が高かった。この世代、特に女性で、非正規雇用（派遣、パート・アルバイト等）比率が高いことと関連している可能性があると思われる。

米国、ドイツでは、「楽」と「厳しい」に日本ほど大きな差はなかった。

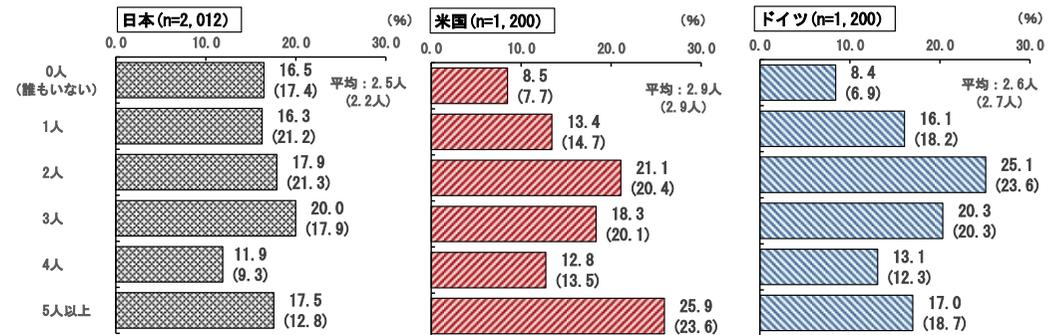
図表3-1 他世代に比べ楽か、厳しいか（1つだけ回答）



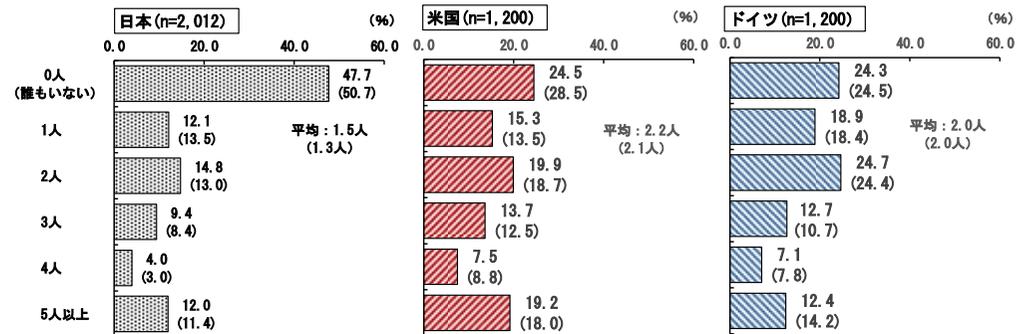
4. 家族、地域、職場で信頼できる人はどれくらいいるか

日本では「家族」、「地域」、「職場（学校を含む）」のうち、特に、「地域」と「職場」で、信頼できる人が誰もいないという回答が約5割を占め、米国、ドイツに比べ高かった。「家族」についても、信頼できる人が誰もいないとの回答割合が米国、ドイツに比べ高かった。

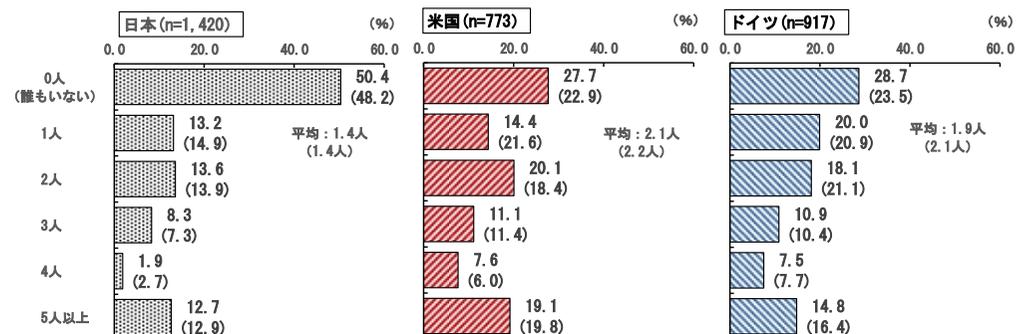
図表 4-1
家族で信頼のできる人（1つだけ回答）



図表 4-2
地域で信頼のできる人（1つだけ回答）



図表 4-3
職場（学校）で信頼のできる人（1つだけ回答）

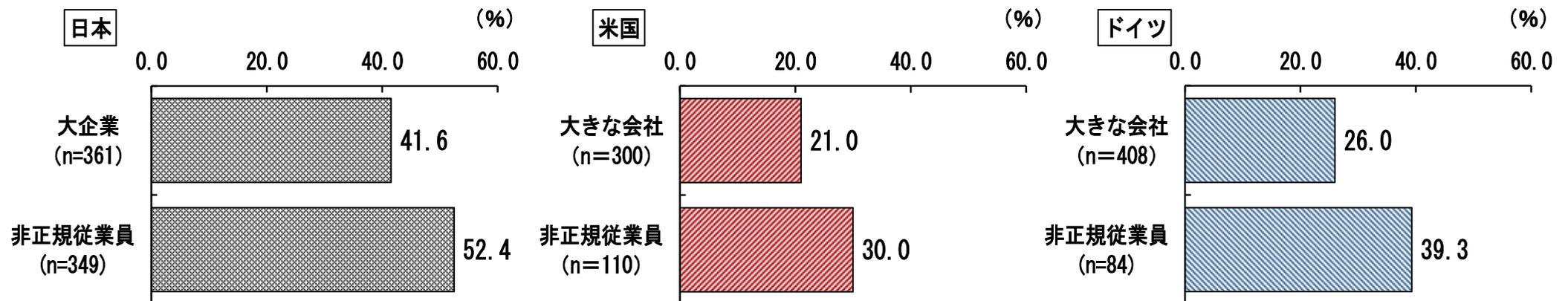


(注) 「職場（学校）」の回答は
主婦・主夫専業、無職を除く

4-2. 職場で信頼できる人が0人と回答した人の割合

大企業勤務者と非正規従業員について、「職場」で信頼できる人が0人と回答した人の割合をみると、3カ国とも大企業勤務者の方が低かったが、日本では大企業勤務者でも約4割となった。

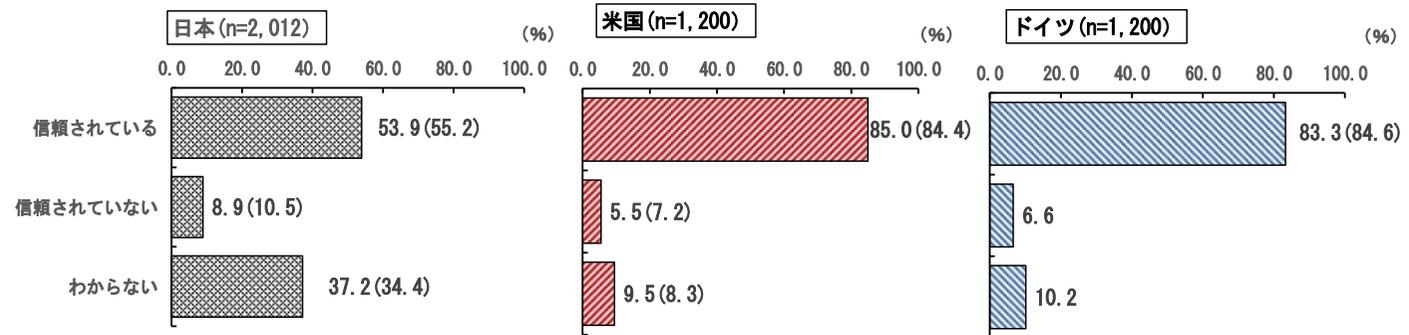
○ 職場で信頼できる人が0人と回答した人の割合（大企業勤務者と非正規従業員）



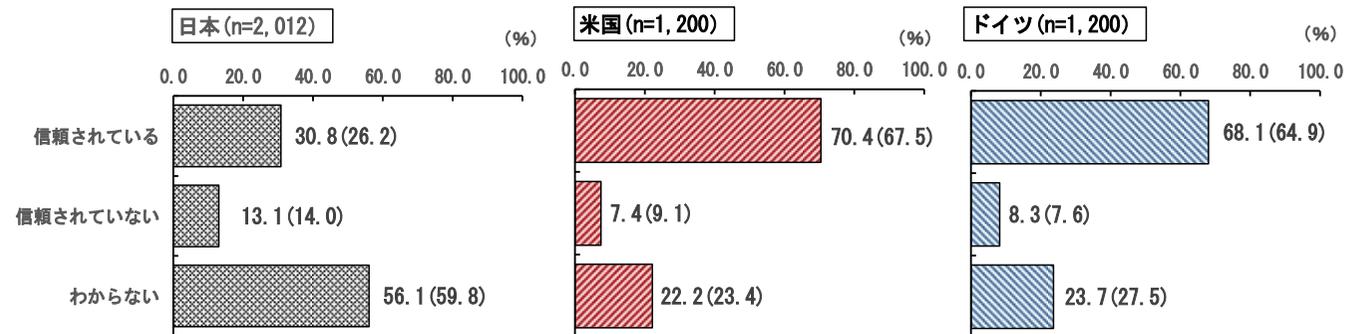
5. 家族、地域、職場で信頼されているか

前問とは逆に、「家族」、「地域」、「職場」で、自分自身が回りの人から信頼されていると思うかを質問した。この問でも、米国、ドイツに比べ、日本では信頼されているという回答割合が低かった。

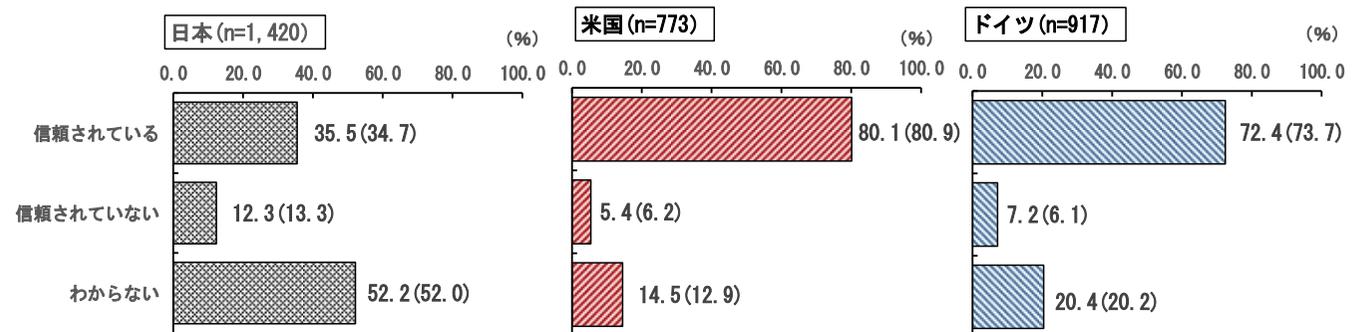
図表 5-1
家族に信頼されているか（1つだけ回答）



図表 5-2
地域で信頼されているか（1つだけ回答）



図表 5-3
職場（学校）で信頼されているか（1つだけ回答）



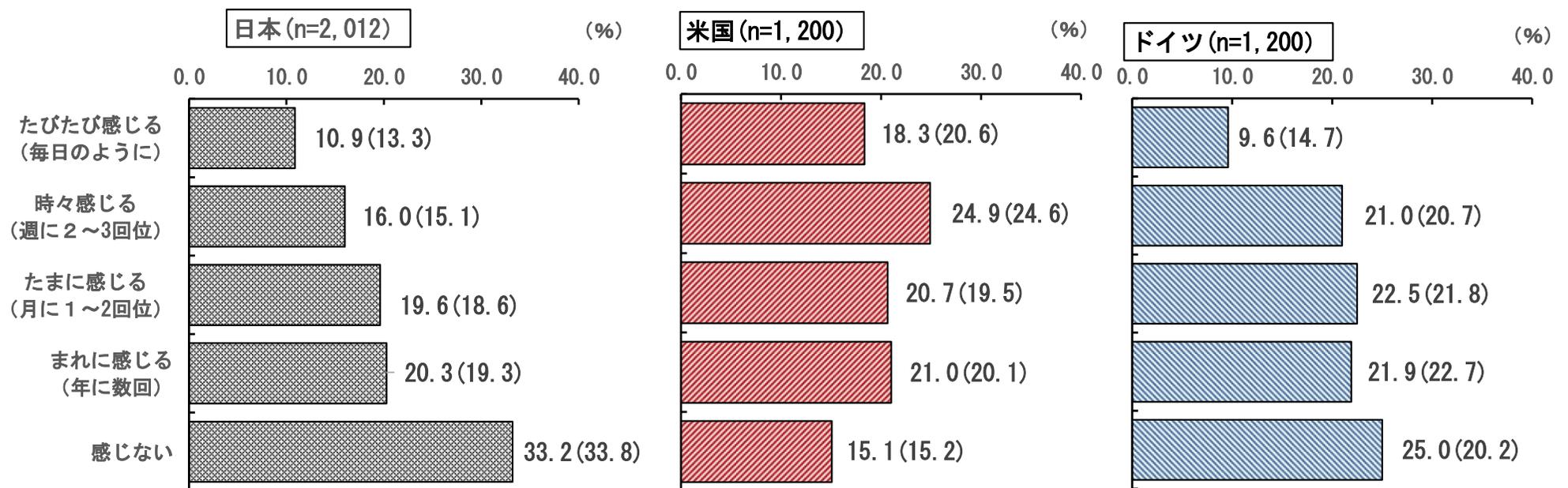
(注) 「職場（学校）」の回答は
主婦・主夫専業、無職を除く

6. 孤独や孤立を感じることはあるか

「孤独や孤立を感じることはあるか」に関して、3か国で顕著な違いはなかったが、日本では、米国、ドイツに比べ「感じない」との回答割合が高めとなった。

前問、前々問では、日本の信頼関係の弱さがみられたにもかかわらず、孤独・孤立を感じる人の割合は低いという結果になった。

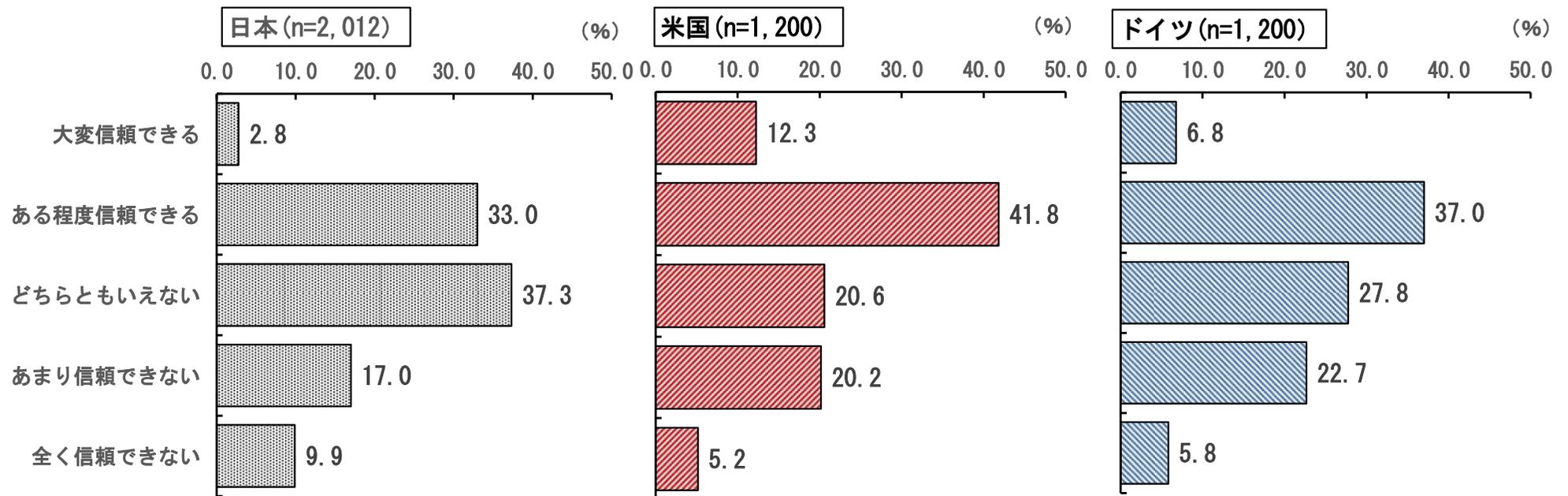
図表6-1 孤独や孤立を感じることはあるか（1つだけ回答）



7. 『人』を信頼できるか

「一般的に言って『人』は信頼できるか」という問に対し、日本では「大変信頼できる」2.8%、「ある程度信頼できる」33.0%と、いずれも米国、ドイツに比べかなり低い結果となった。30歳台までの若い世代において、日本では「大変信頼できる」が低く、「全く信頼できない」が高かった。

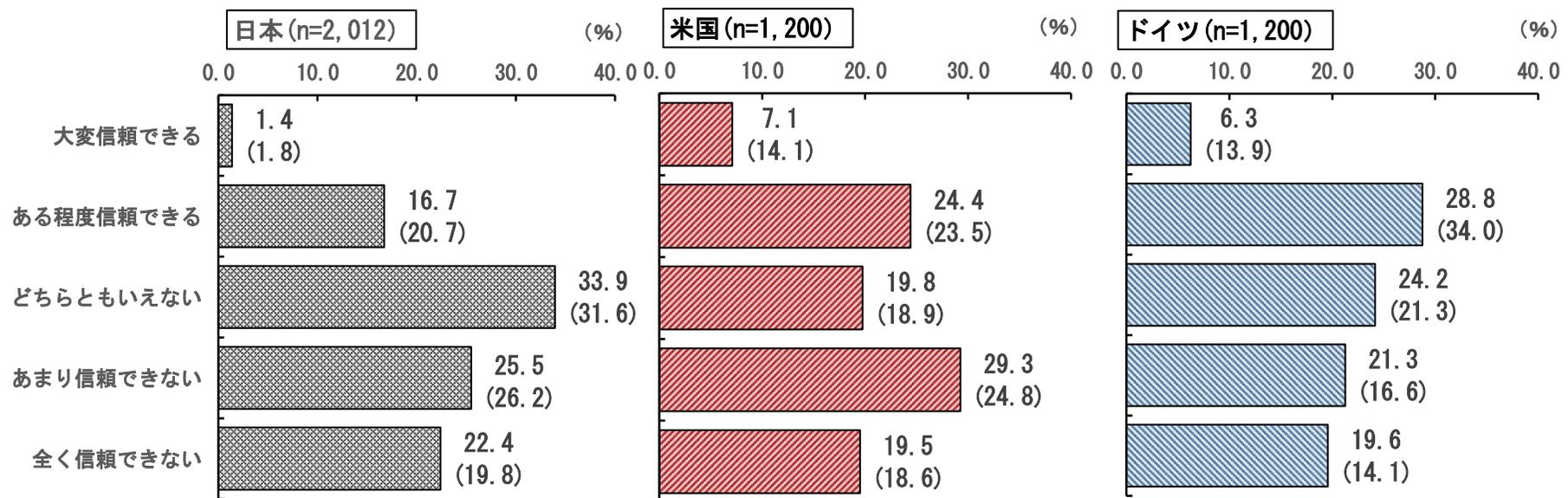
図表7-1 『人』を信頼できるか（1つだけ回答）



8. 政府（国）を信頼できるか

「政府（国）を信頼できるか」については、日本では「大変信頼できる」1.4%、「ある程度信頼できる」16.7%となり、いずれも米国、ドイツに比べかなり低い結果となった。回答者の住む地域の都市規模別にみると、日本では大きな違いはなかったが、米国、ドイツでは、大都市において「信頼できる」との回答割合が高かった。

図表8-1 政府（国）を信頼できるか（1つだけ回答）

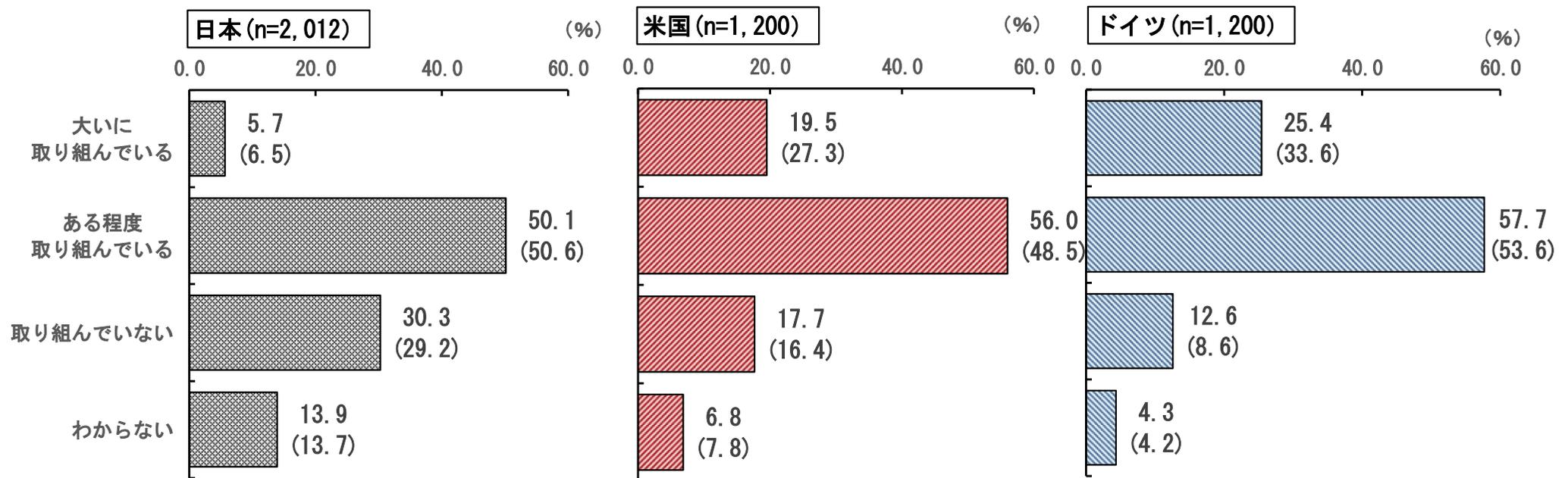


9. 将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか

「CO₂削減、省エネ、食品ロス削減などの努力」について、日本では「大いに取組んでいる」は1割に満たず、「ある程度取組んでいる」との回答が多かった。男女別にみると、男性に比べ女性の方が取組んでいるとの回答が多かった。

米国、ドイツでは、「大いに取組んでいる」が日本を大きく上回ったが、前回調査に比べやや低下した。都市規模別にみると、日本とドイツでは大きな違いはなかったが、米国では、大都市で「大いに取組んでいる」という回答割合が高かった。

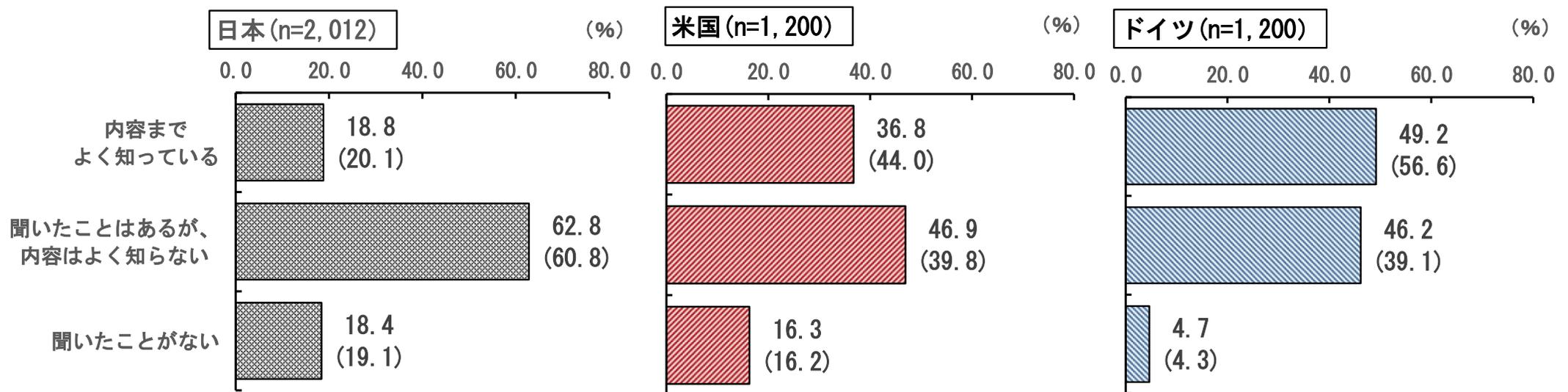
図表9-1 将来世代のためにCO₂削減、省エネ、食品ロス削減などの努力をしているか (1つだけ回答)



10. 「カーボン・ニュートラル」や「サーキュラー・エコノミー」を知っているか

日本では、「内容までよく知っている」は2割弱にとどまり、「聞いたことはあるが内容は知らない」が6割を占めた。米国、ドイツでは、「内容までよく知っている」が日本よりかなり高かった。男女別にみると、日本、米国では女性で「内容までよく知っている」と回答した人の割合が低かった。

図表10 「カーボン・ニュートラル」や「サーキュラー・エコノミー」を知っているか（1つだけ回答）

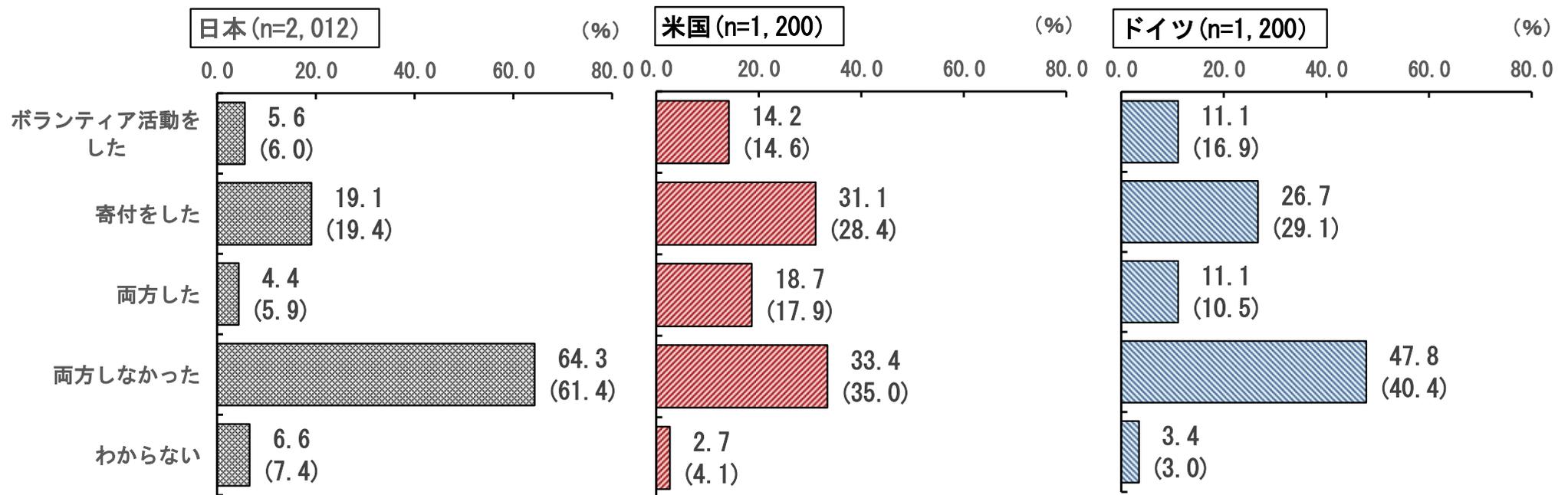


11. 過去1年の間にボランティアや寄付を行ったか

日本では、「ボランティア活動をした」が6%、「寄付をした」が19%となり、「両方しなかった」が6割を超えた。

米国、ドイツでは日本と比べ、「ボランティア活動をした」、「寄付をした」との回答割合が高く、「両方しなかった」は低かった。米国では大都市で「ボランティア活動をした」という回答割合が高かった。

図表11-1 ボランティア活動や寄付を過去1年間にいったか（1つだけ回答）



12. 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体は

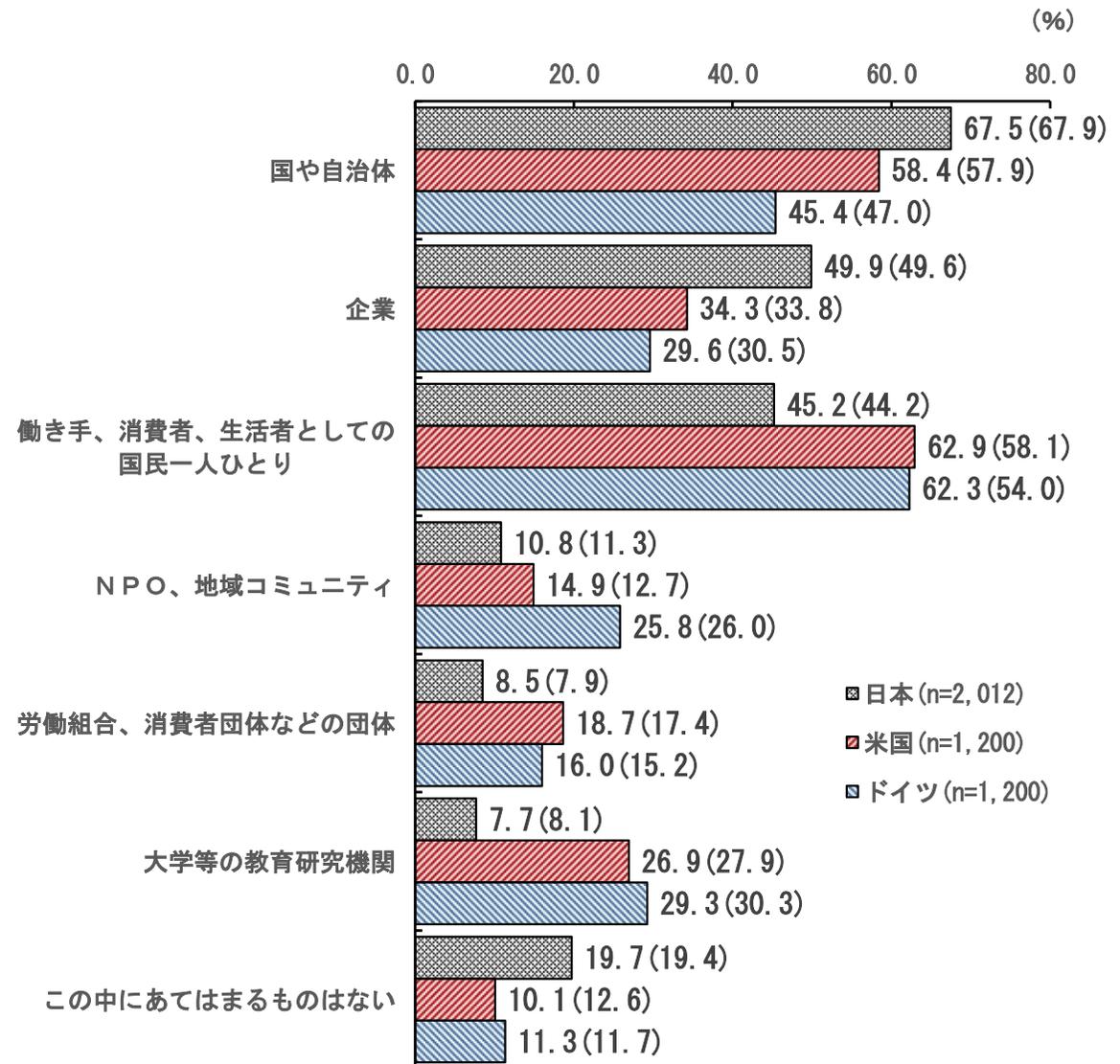
図表12-1 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)

日本では、上記問8の「政府（国）を信頼できるか」において、「信頼できる」との回答割合が低かったにもかかわらず、この間では、「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として「国や自治体」が7割弱と最も高くなり、「企業」も5割と、米国、ドイツより高い割合となった。

他方、「国民一人ひとり」は4割強にとどまり、米国、ドイツを大きく下回った。

「NPO、地域コミュニティ」、「大学等の教育研究機関」、「労働組合、消費者団体などの団体」も低かった。

米国、ドイツでは、「国民一人ひとり」との回答割合が最も高く、「国や自治体」「企業」を上回った。



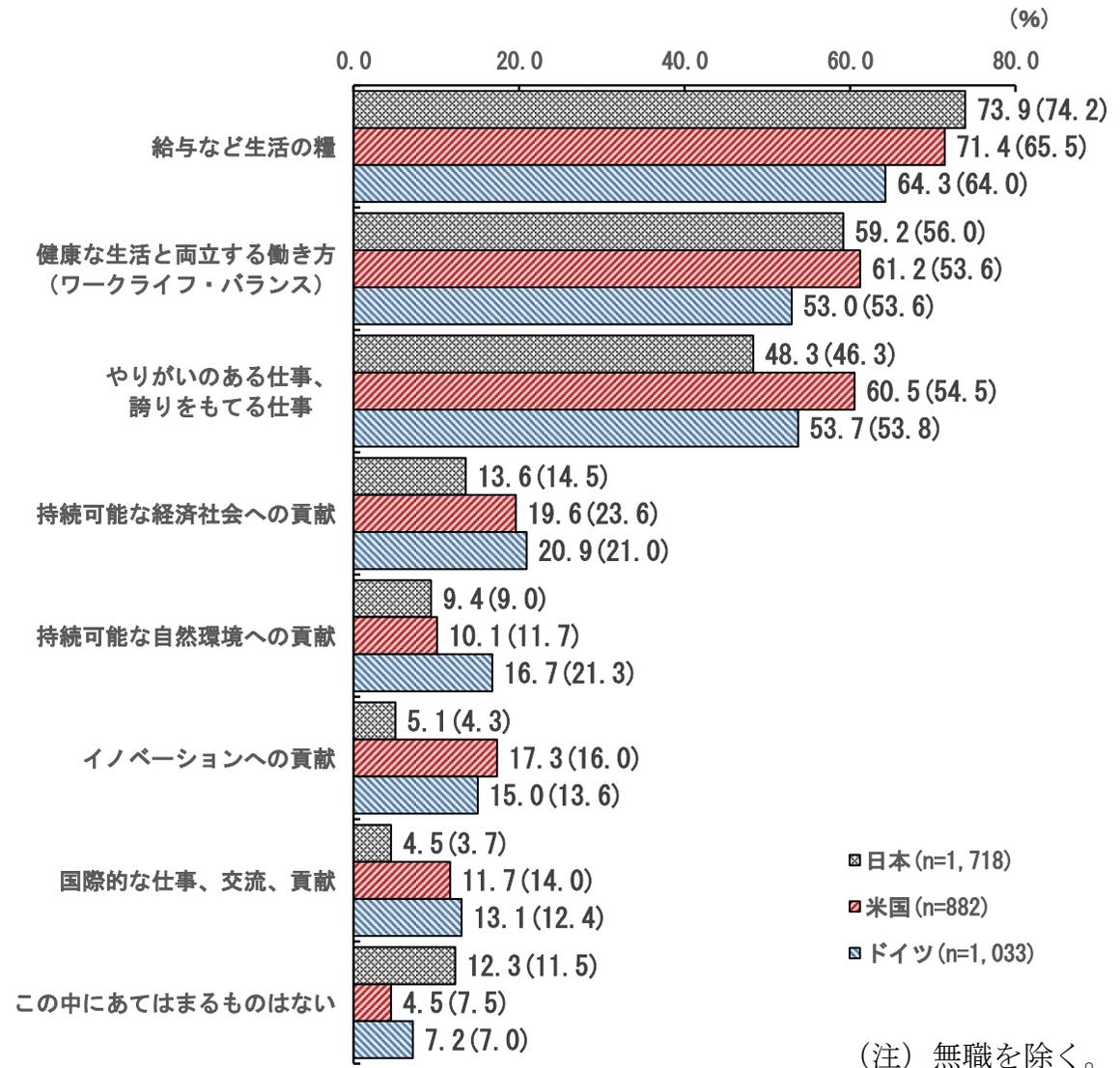
<II 仕事> 13. 働き手として企業に求めるものは何か

図表13-1 働き手として企業に求めるもの・回答割合
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)

3か国ともに、「働き手として企業に求めるもの」として「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などの社会課題を挙げた人の割合は、給与など経済面の要素を挙げた人の割合を大きく下回った。

日本では、「給与など生活の糧」が7割強、「ワークライフバランス」6割、「やりがい・誇り」5割弱といった項目が高く、これらに比べ、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などは低く、米国、ドイツと比べても低かった。年齢別にみると、日本では高齢層で社会課題への意識が高めとなった。

米国、ドイツでも「給与など生活の糧」や「ワークライフバランス」「やりがいのある仕事、誇りを持てる仕事」が高く、それらに比べ社会課題への貢献は低かった。

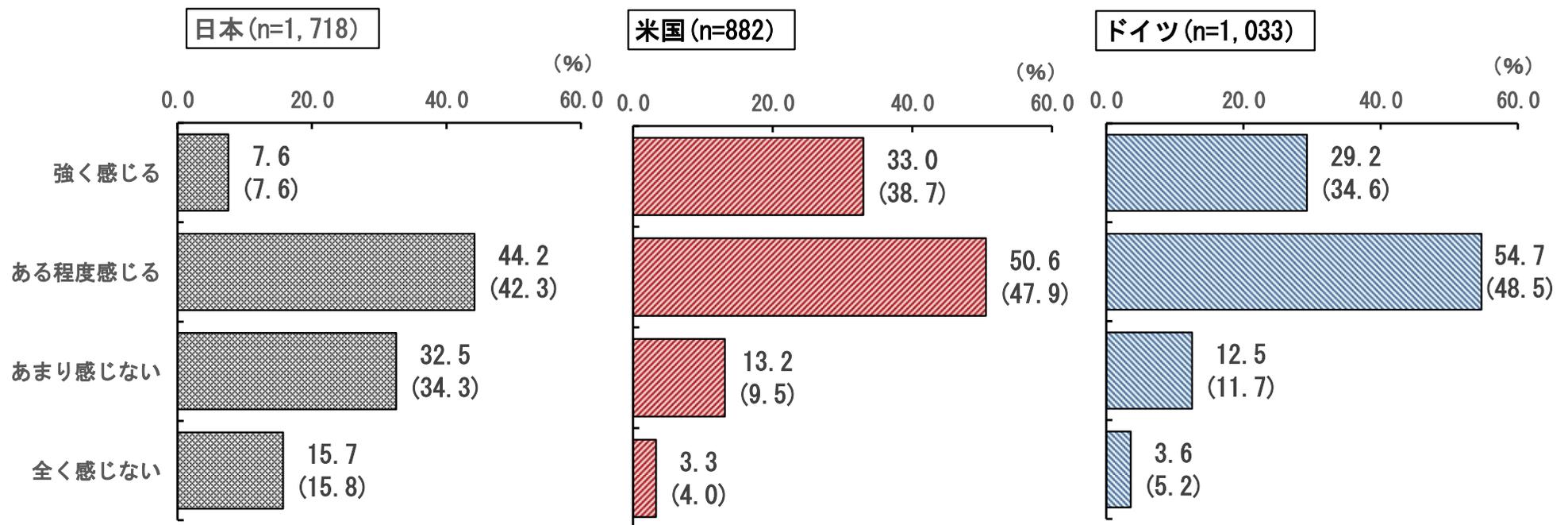


(注) 無職を除く。

14. 仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか

「仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか」については、前回調査と同様、日本では「強く感じる」「ある程度感じる」との回答割合が、米国、ドイツに比べ著しく低かった。

図表14-1 仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか（1つだけ回答）

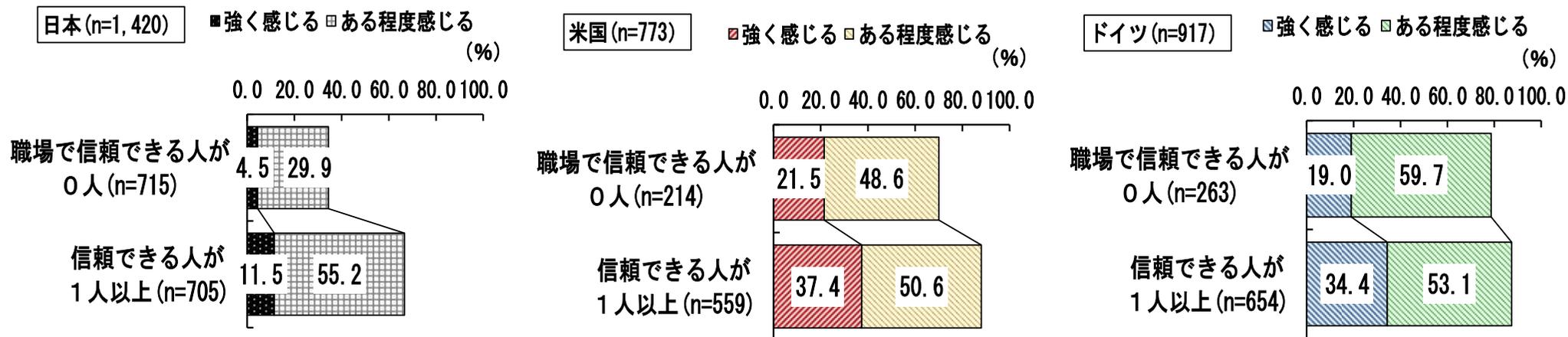


(注) 無職を除く

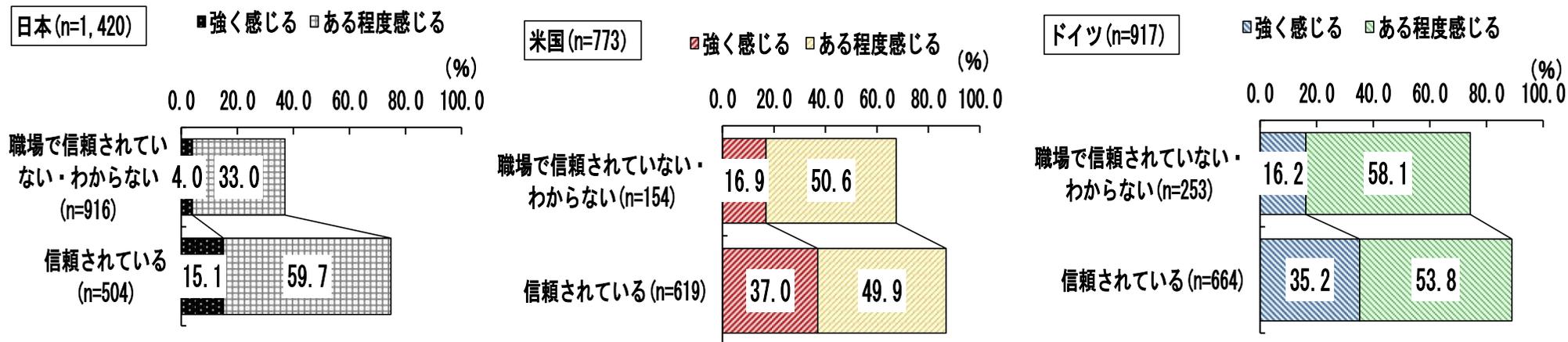
14-2. 仕事の喜び・楽しみを感じるか（職場で信頼できる人がいるか否か、職場で信頼されているか否か別）

3か国とも、職場で「信頼関係」があると、仕事・学業に喜びを感じる割合が高いという関係がみられ、日本では特に違いが大きかった。

○ 「職場で信頼できる人が0人」と回答した人と「信頼できる人が1人以上」と回答した人の違い



○ 「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い

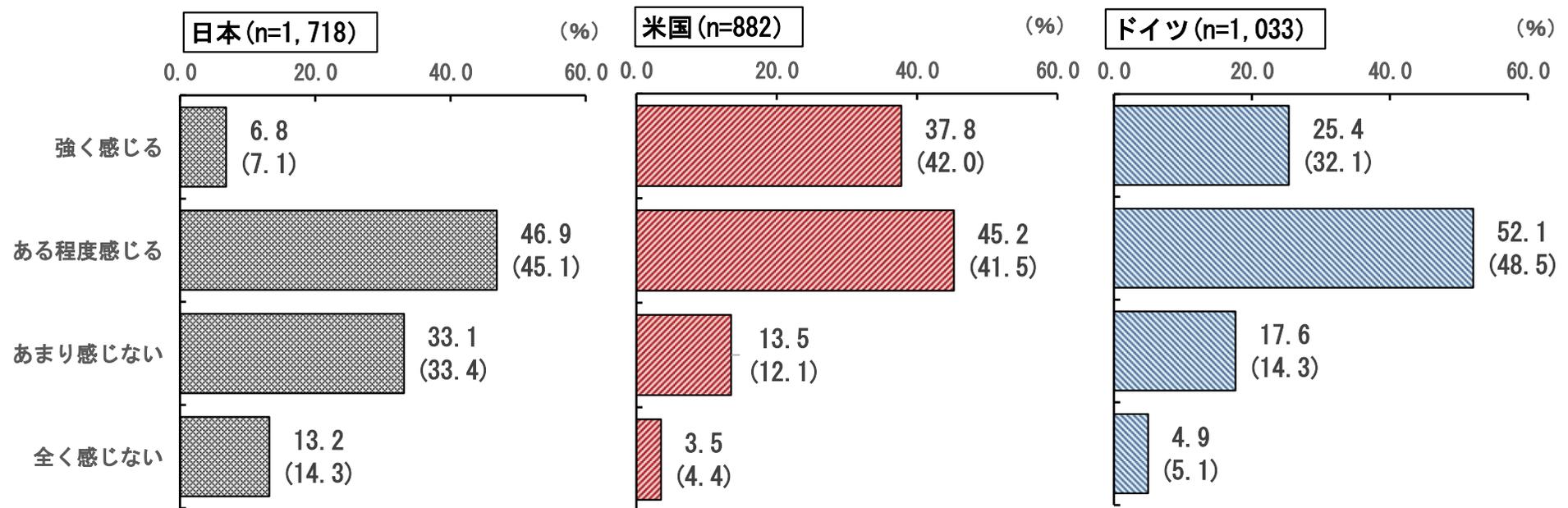


15. 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか

日本では、仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるかについて、「強く感じる」との回答割合が、米国、ドイツに比べ著しく低く、「あまり感じない」、「全く感じない」との回答割合が高かった。

職業・職種別にみると、日本では派遣、パート・アルバイト、主婦・主夫などで「強く感じる」との回答割合が低かった。他方、米国、ドイツでは、それらの職業・職種でも日本ほど低くはなかった。

図表15-1 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか（1つだけ回答）

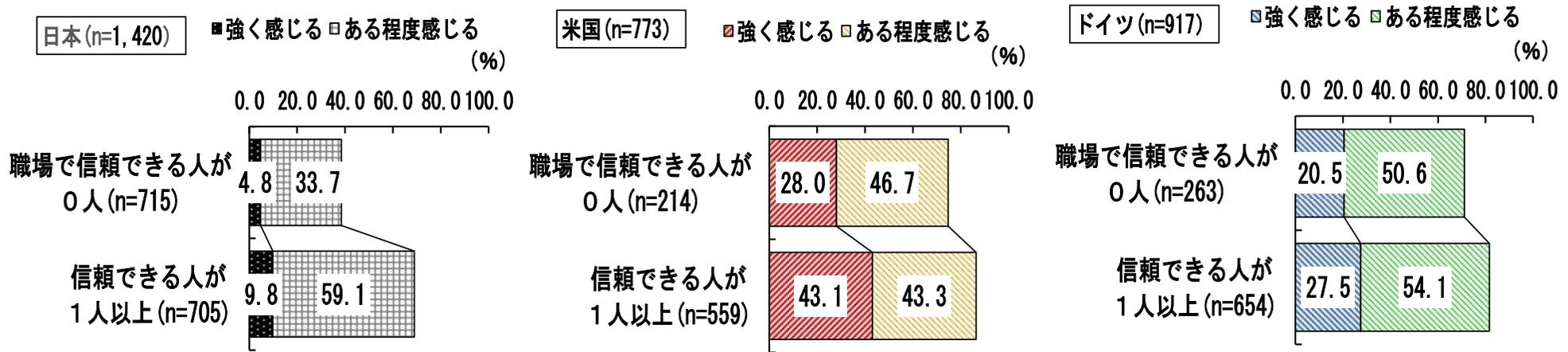


(注) 無職を除く

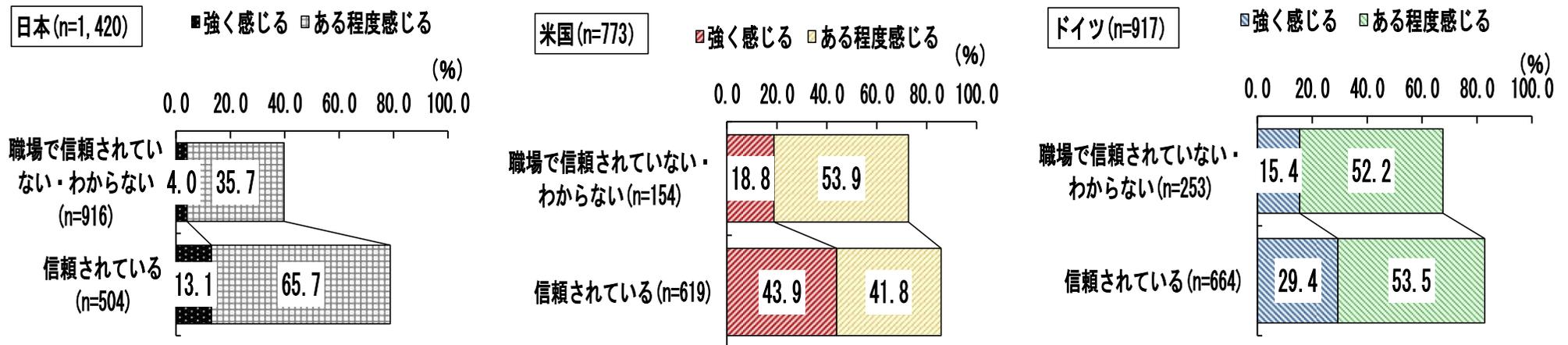
15-2. 仕事で世の中に役立っていると感じるか (職場で信頼できる人がいるか否か、職場で信頼されているか否か別)

3か国とも、職場や学校で「信頼関係」があると、仕事で世の中に役立っていると感じる割合が高いという関係がみられ、日本では特に「信頼関係」があると回答した人とそうでない人で、違いが大きかった。

○ 「職場で信頼できる人が0人」と回答した人と「信頼できる人が1人以上」と回答した人の違い



○ 「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い

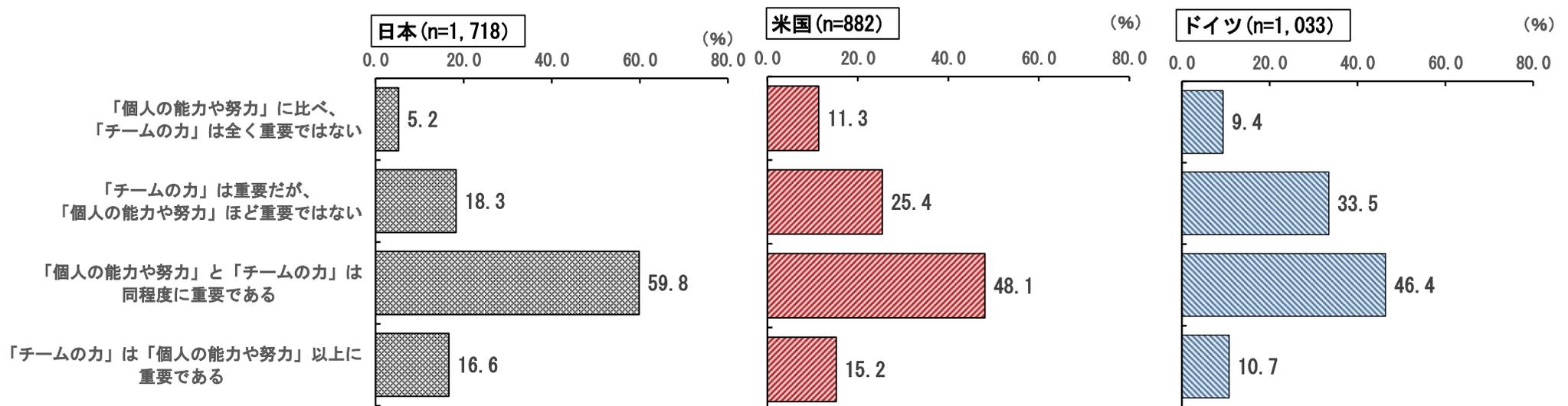


16. 仕事の成功のために、職場の「チームの力」がどの程度重要か

「仕事を成功させるために『個人の能力や努力』と比べ、職場の『チームの力』がどの程度重要と考えるか」という問いに対し、日米独3か国とも、同程度に重要という回答割合が最も高かったが、日本では、チームの力は重要ではないという回答割合が米国、ドイツよりやや低く、チームの力は重要という回答割合がやや高かった。

日本では「職場での信頼関係」（問4、5）や「一般的に言って『人』は信頼できるか」（問7）でみたように信頼関係が米国、ドイツに比べ低かったにもかかわらず、チームの力を重視するという結果になった。

図表16-1 仕事の成功のために、職場の「チームの力」がどの程度重要か（1つだけ回答）

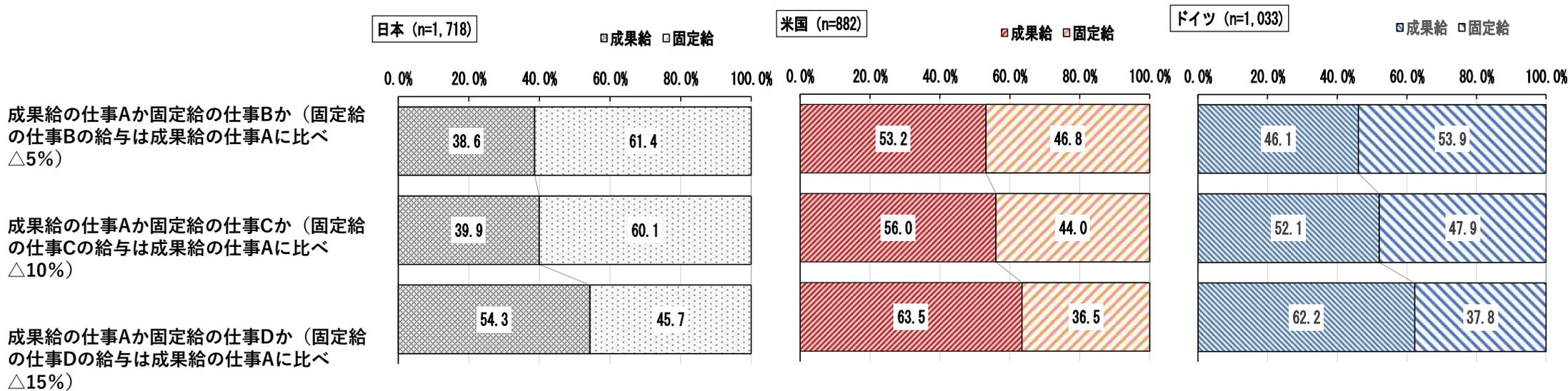


(注) 無職の人を除く

17. 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（リスク回避度）

「成果給の仕事A（給与は±20%変動）」と「固定給の仕事B、C、D（成果給の平均給与に比べ、それぞれ5%、10%、15%給与が低い）」のどちらを選ぶかという問いに対し、日本では固定給の仕事の給与が成果給に比べ10%低くても固定給を選ぶ人が過半を占め、15%低い場合にはじめて5割を切った。他方、米国では全てケースで成果給が過半を占めた。ドイツでは固定給が成果給に比べ給与が10%低くなると成果給を選ぶ人が過半となった。

図表17-1 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（問17-1～問17-3 各1つだけ回答）



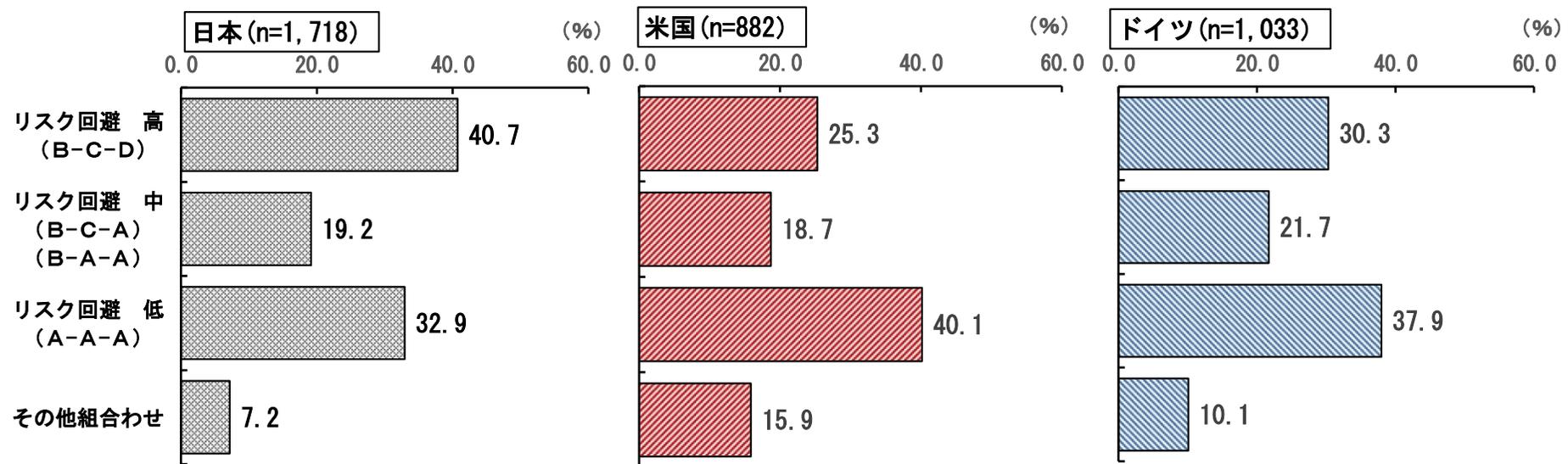
- 【仕事A（成果給）】基本給与は月30万円（米\$4,000、独€4,000）。成果によって最大±20%（6万円）（米国\$800、独€800）増減する仕事。実際の給与が基本給与よりプラスになる確率とマイナスになる確率は半々。
- 【仕事B（固定給）】月28万5千円（米国\$3,800、独€3,800）の固定給。成果によって変動することはない仕事。
- 【仕事C（固定給）】月27万円（米国\$3,600、独€3,600）の固定給。成果によって変動することはない仕事。
- 【仕事D（固定給）】月25万5千円（米国\$3,400、独€3,400）の固定給。成果によって変動することはない仕事。

(注) 無職の人を除く

17-2. 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（リスク回避度）

前ページと同じ質問への回答について、全てのケースで成果給を選択した人を「リスクの回避度が低い人」、固定給の給与が下がるにつれ成果給に選択を変更した人を「リスク回避度が中程度の人」、全てのケースで固定給を選択した人を「リスク回避度が高い人」と定義し、それぞれが全体に占める割合をみると、日本ではリスク回避度が高い人の割合が約4割と最も高く、米国、ドイツに比べても高かったが、リスク回避度が低い人も約3割となった。

図表17-2 成果給と固定給、どちらの仕事を選択するか（リスク回避度）



(注) 無職を除く

17-3. 成果給と固定給のどちらを選択するか（リスク回避度、日本）（性別、年齢別、職業・職種別）

日本では、男女別にみると女性が、職業・職種別にみると派遣、パート・アルバイトなどでリスク回避度が高く、管理職や研究・開発職などでは低めとなった。

○リスク回避度（性別、年齢別）

| | 回答者数 (人) | リスク回避 高 (B-C-D) | リスク回避 中 (B-C-A) (B-A-A) | リスク回避 低 (A-A-A) | その他の 組み合わせ |
|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|---------------|
|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|---------------|

| 【日本】 (%) | | | | | |
|----------|-------|------|------|------|------|
| 全体 | 1,718 | 40.7 | 19.2 | 32.9 | 7.2 |
| 男性 | 842 | 34.3 | 20.0 | 38.5 | 7.2 |
| 女性 | 876 | 46.9 | 18.4 | 27.6 | 7.1 |
| 10歳代 | 73 | 27.4 | 21.9 | 38.4 | 12.3 |
| 20歳代 | 245 | 41.2 | 19.2 | 30.6 | 9.0 |
| 30歳代 | 307 | 47.9 | 17.9 | 28.3 | 5.9 |
| 40歳代 | 402 | 39.3 | 22.1 | 31.3 | 7.2 |
| 50歳代 | 387 | 39.0 | 16.8 | 38.2 | 5.9 |
| 60歳代 | 304 | 40.5 | 18.8 | 33.6 | 7.2 |

○リスク回避度（職業・職種別）

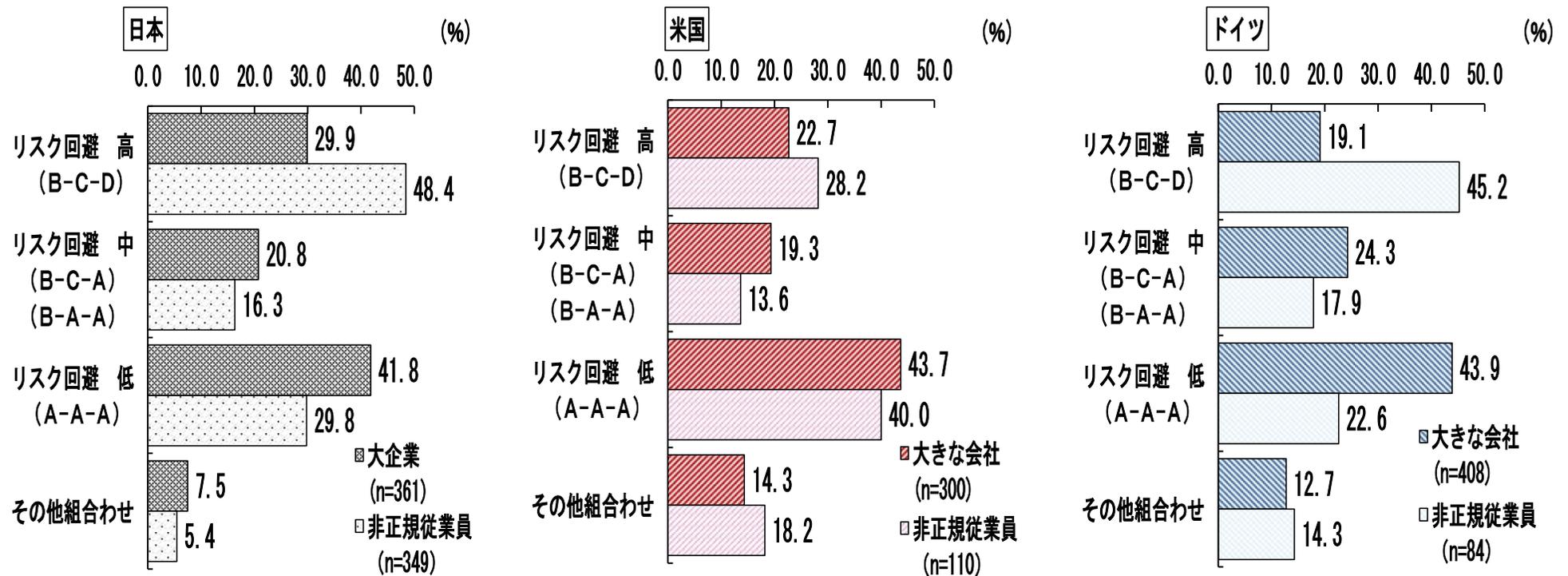
| | 回答者数 (人) | リスク回避 高 (B-C-D) | リスク回避 中 (B-C-A) (B-A-A) | リスク回避 低 (A-A-A) | その他の 組み合わせ |
|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|---------------|
|--|-------------|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|---------------|

| 【日本】 (%) | | | | | |
|------------------------|-------|------|------|------|------|
| 全体 | 1,718 | 40.7 | 19.2 | 32.9 | 7.2 |
| 農林漁業 | 16 | 50.0 | 6.3 | 43.8 | 0.0 |
| 自営業（商工業） | 59 | 42.4 | 13.6 | 37.3 | 6.8 |
| その他自営業 | 76 | 26.3 | 19.7 | 43.4 | 10.5 |
| 公務員 | 52 | 30.8 | 28.8 | 32.7 | 7.7 |
| 会社員（管理職） | 121 | 24.8 | 13.2 | 55.4 | 6.6 |
| 会社員 （事務職・営業職） | 316 | 43.4 | 19.6 | 28.2 | 8.9 |
| 会社員 （研究職、開発・エンジニア職） | 135 | 29.6 | 22.2 | 41.5 | 6.7 |
| 会社員 （製造職・労務職） | 181 | 38.7 | 26.5 | 27.6 | 7.2 |
| 派遣 | 41 | 43.9 | 22.0 | 31.7 | 2.4 |
| パート、アルバイト、等 | 308 | 49.0 | 15.6 | 29.5 | 5.8 |
| 主婦・主夫専業 | 298 | 50.3 | 17.1 | 26.2 | 6.4 |
| 学生 | 115 | 30.4 | 22.6 | 37.4 | 9.6 |

17-4. 成果給と固定給のどちらを選択するか（大企業従業員、非正規従業員）

日本の大企業勤務者と非正規従業員についてみると、大企業勤務者ではリスク回避度が低い人が最も多く、後者とはかなりの違いがあった。

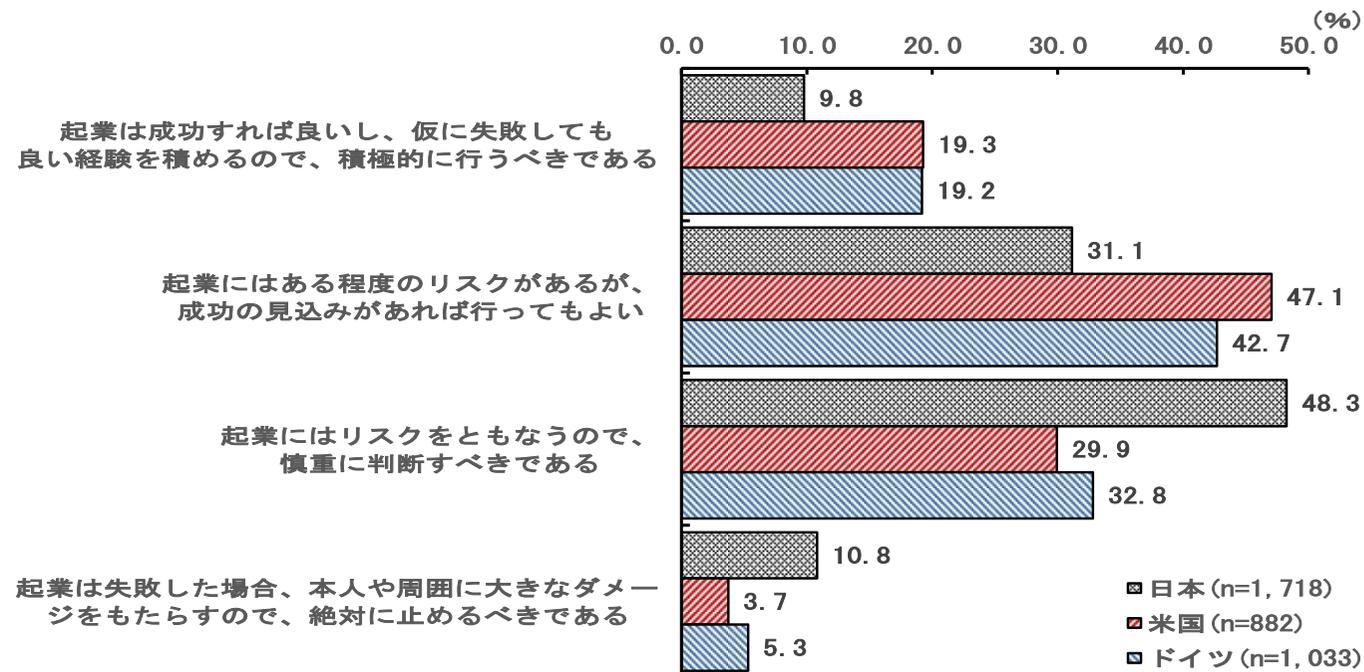
○リスク回避度（大企業勤務者、非正規従業員）



18. 起業する（新しい会社をつくる）ことについて

「起業する（新しい会社をつくる）ことをどう思うか」という問いに対し、日本では米国、ドイツに比べ「積極的に行うべき」「成功の見込みがあれば行ってもよい」という回答割合は低く、「慎重に判断すべき」という割合が高かった。米国、ドイツでは若年層、壮年層で起業に積極的な回答が多かった。

図表18-1 起業する（新しい会社をつくる）ことについて（1つだけ回答）

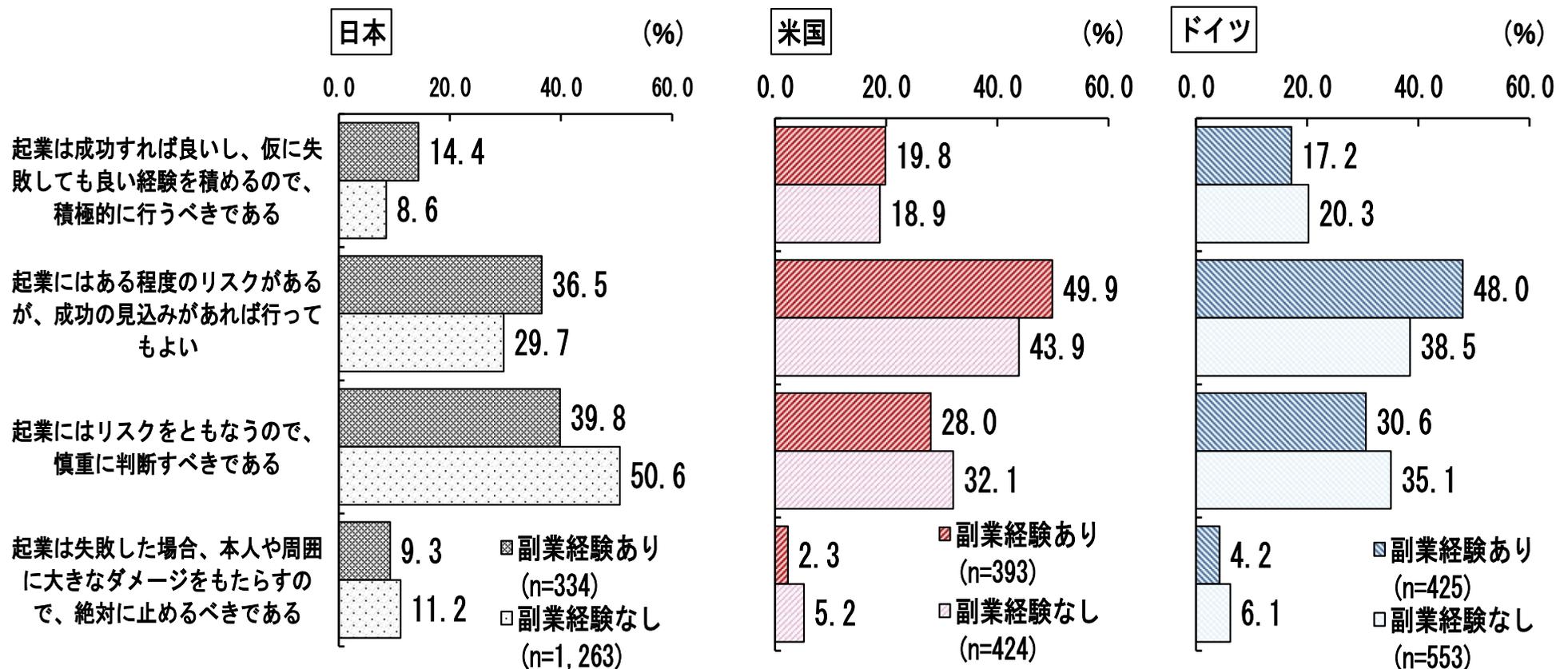


(注) 無職を除く

18-2. 起業する（新しい会社をつくる）ことについて（副業経験の有無による違い）

日本においても、副業経験のある人はそれがない人に比べ、起業に対してやや積極的であった。

○起業することについて（副業経験の有無による違い）



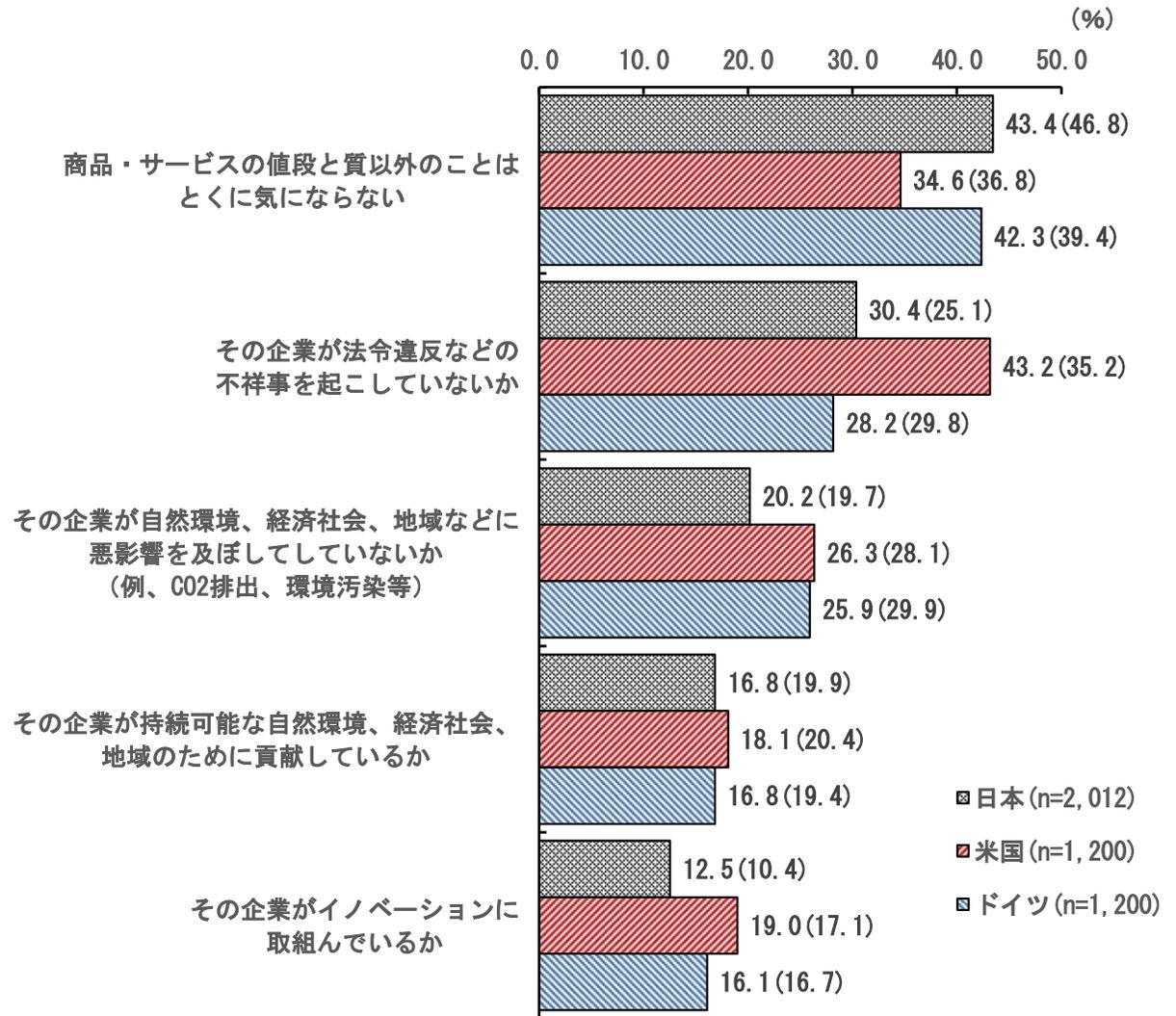
<III 消費生活> 19. 消費者として、買い物をする時に気になる要素は何か

図表19-1 消費者として気になること
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)

3か国とも、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として「企業の不祥事」や「環境・社会への悪影響」など、社会課題への企業の対応を挙げた人の割合は2~4割となった。

日本では、「値段と質以外のことはとくに気にならない」が最も多かったが、「企業の不祥事」、「自然環境、経済社会、地域に悪影響を及ぼしていないか」、「持続可能な自然環境、経済社会、地域のために貢献しているか」を挙げた人の割合も2割~3割となった。

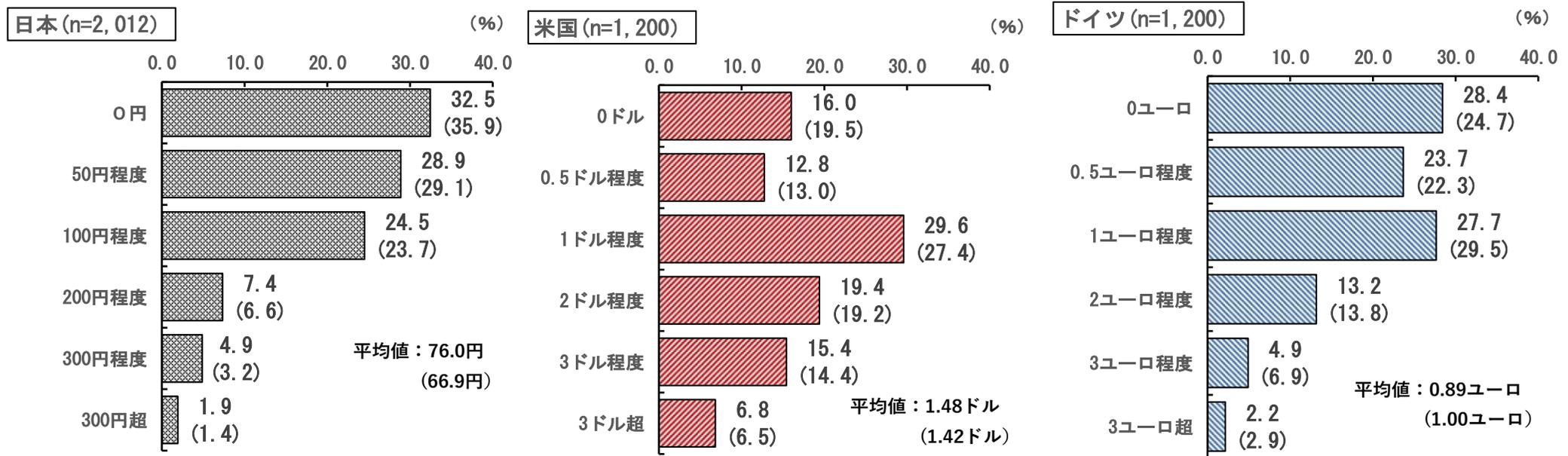
米国では、「企業の不祥事」が気になるが最も高く、「値段と質以外はとくに気にならない」を上回った。ドイツは日本と同様の結果となった。



20. CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度まで価格上昇として許容できるか

通常1000円（米国10ドル、ドイツ10ユーロ）で販売されている食品について、CO2排出をゼロにするために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。その結果、平均で見ると、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割の価格上昇を許容するという結果となった。

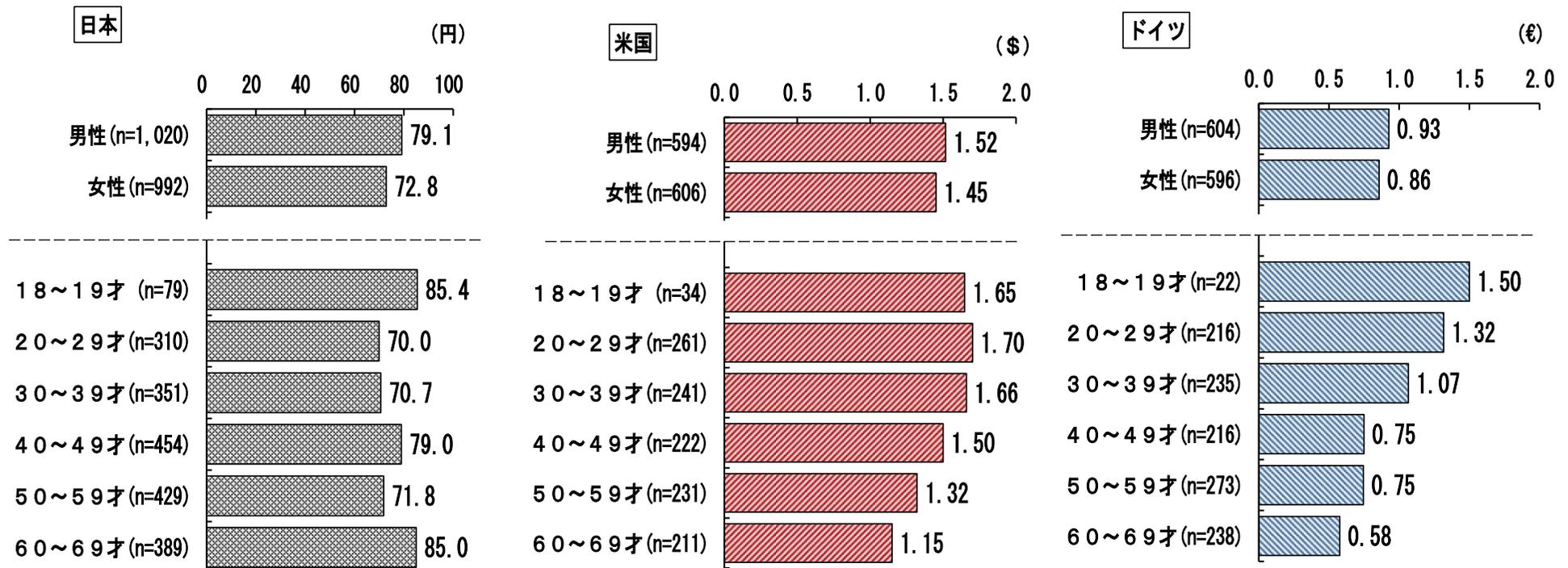
図表20-1 CO2排出ゼロのためにどの程度の価格上昇であれば許容できるのか（1つだけ回答）



20-2. CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度まで許容できるか（性別、年齢別）

年齢別にみると、日本では高齢層で、米国、ドイツでは若年層ほど許容度が高い傾向があった。所得別にみると、日本とドイツでは、所得水準が高くなるほど許容度が高まる傾向がみられた。

○ CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度まで許容できるか（性別、年齢別）

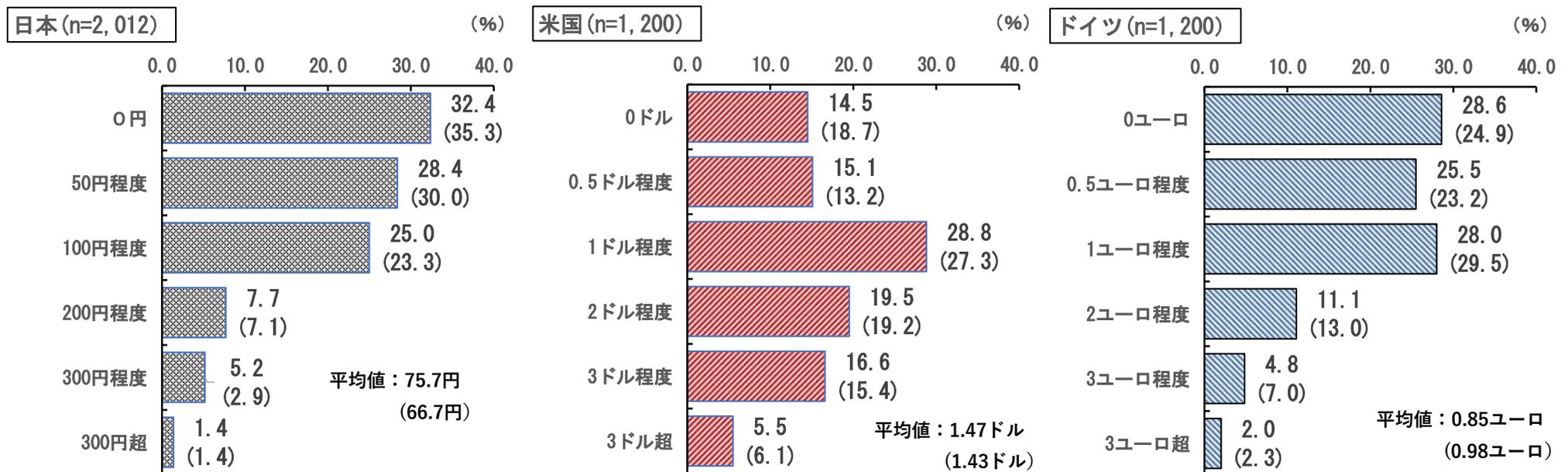


21. 地域社会貢献のための追加費用をどの程度まで価格上昇として許容できるか

通常1000円（米国10ドル、ドイツ10ユーロ）で販売されている食品について、地域社会への貢献（地域での雇用や原料調達、地域貢献、寄付等）のために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

その結果、CO2削減の取組みに関する前問と同様、平均で見ると、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割の負担を許容するという結果となった。

図表21-1 地域社会貢献のためにどの程度の価格上昇であれば許容できるのか（1つだけ回答）



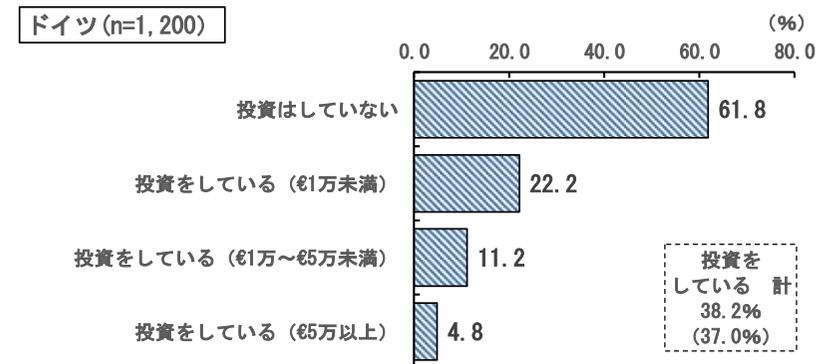
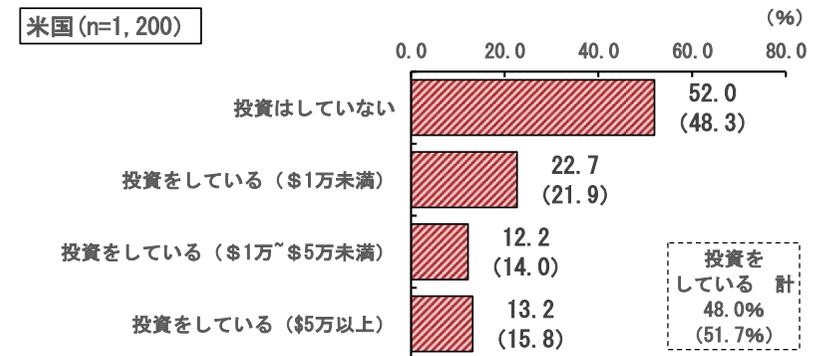
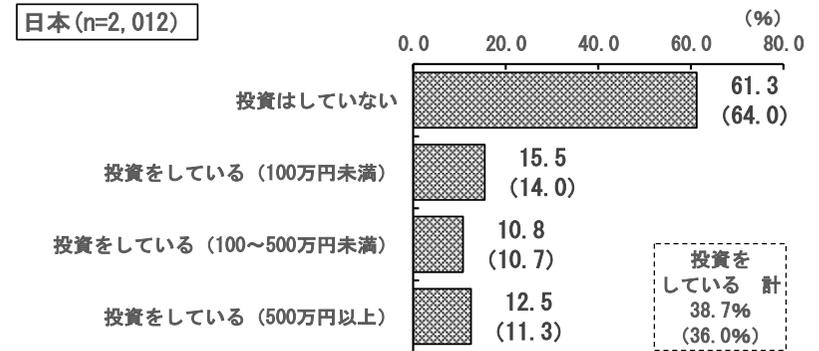
<IV 投資> 22. 株式、債券、投資信託への投資をどの程度行っているか

図表22-1 株式、債券、投資信託への投資の状況・回答割合 (1つだけ回答)

「株式、債券、投資信託への投資について」日本では、4割弱が投資を行っていると回答し、「500万円以上投資している」が約1割を占めた。男性に比べ女性は、投資している割合が低かった。年齢別にみると、高齢層ほど投資を行っている割合が高かったが、少額投資非課税制度(NISA)等を背景に、20歳代、30歳代でも小口を中心に3割以上が投資をしていると回答した。

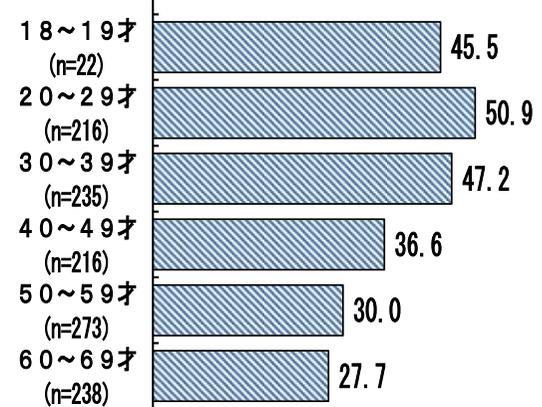
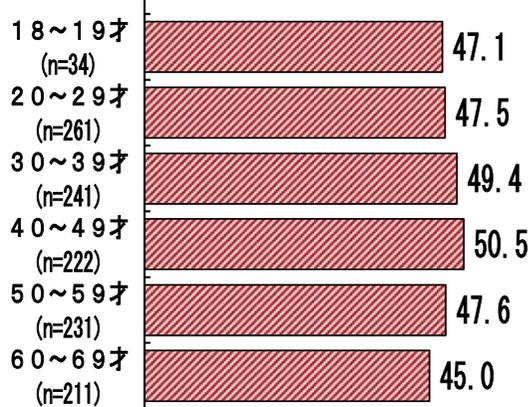
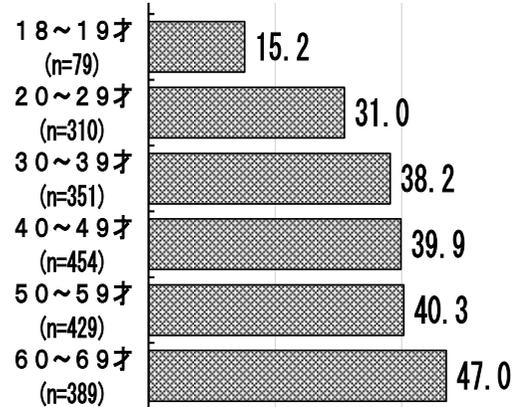
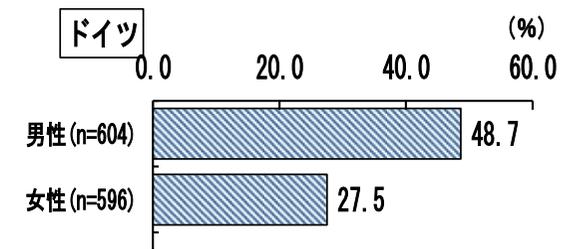
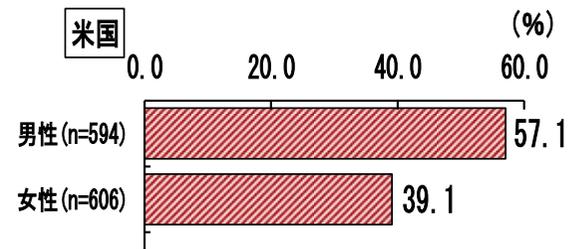
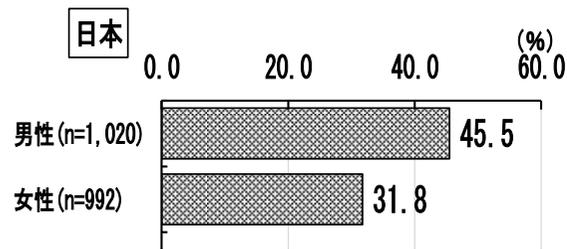
ドイツは日本と近い結果となり、4割弱が投資をしていると回答し、「5万ユーロ(約785万円)以上投資している」が約5%となった。

これに対し、米国では、投資を行っているが約5割、「5万ドル(約740万円)以上投資している」が1割強となった。男女別にみると、日本と同様、米国、ドイツでも男性に比べ投資をしている女性の割合は低かった。年齢別にみると、米国では大きな差はなかったが、ドイツでは、2001年から税制優遇のある個人年金制度がスタートしたこともあり、若年層ほど投資をしている人の割合が高く、高齢層は低かった。



22-2. 株式、債券、投資信託への投資を行っている人の割合（性別、年齢別）

○ 株式、債券、投資信託への投資を行っている人の割合（性別、年齢別）



23. 投資を行う際、投資先企業が「持続可能性の向上」に取り組んでいるかを気にしているか

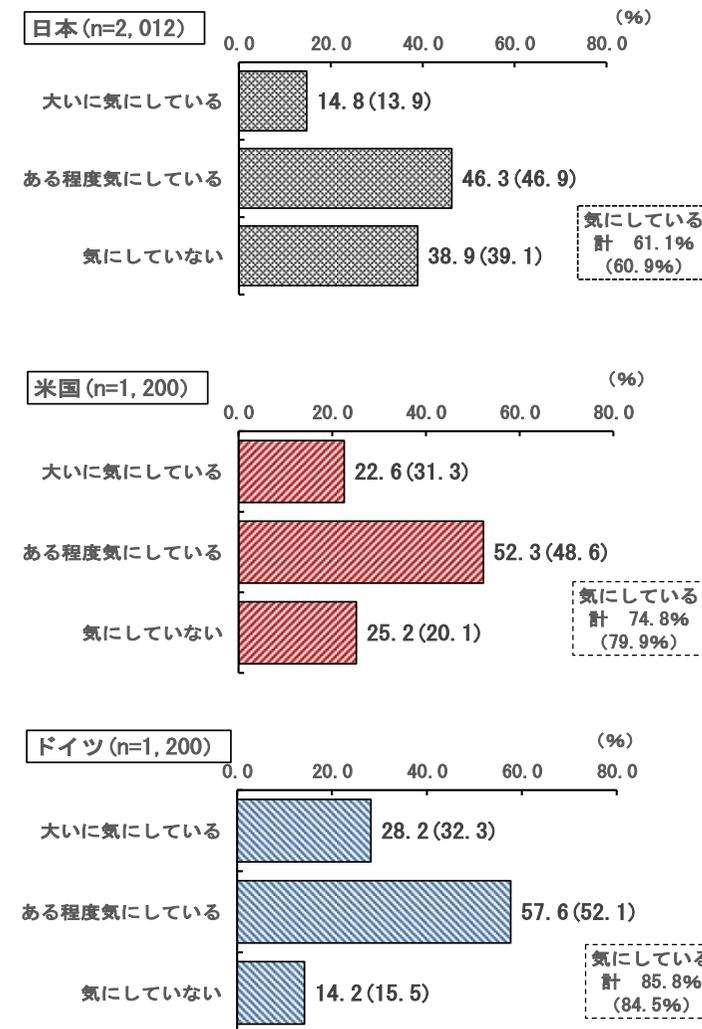
3か国ともに、「投資」を行う際には、「働き手」として就職先を選ぶ場合や「消費者」として商品を選択する場合以上に、「投資先企業の社会課題への取り組み」に関心を持つ人の割合が高かった。

日本では、約6割が投資先企業の持続可能性向上への取り組みを「気にしている（大いに+ある程度）」と回答した。また、年齢別にみると若年層で「大いに気にしている」との回答が高めとなり、「働き手としての意識」や「消費者としての意識」とは異なる傾向が示された。

米国、ドイツでは「気にしている」との回答割合が日本以上に高かった（米国7割強、ドイツ8割強）。年齢別にみると、日本と同様、若年層で「大いに気にしている」との回答が高い傾向となった。）

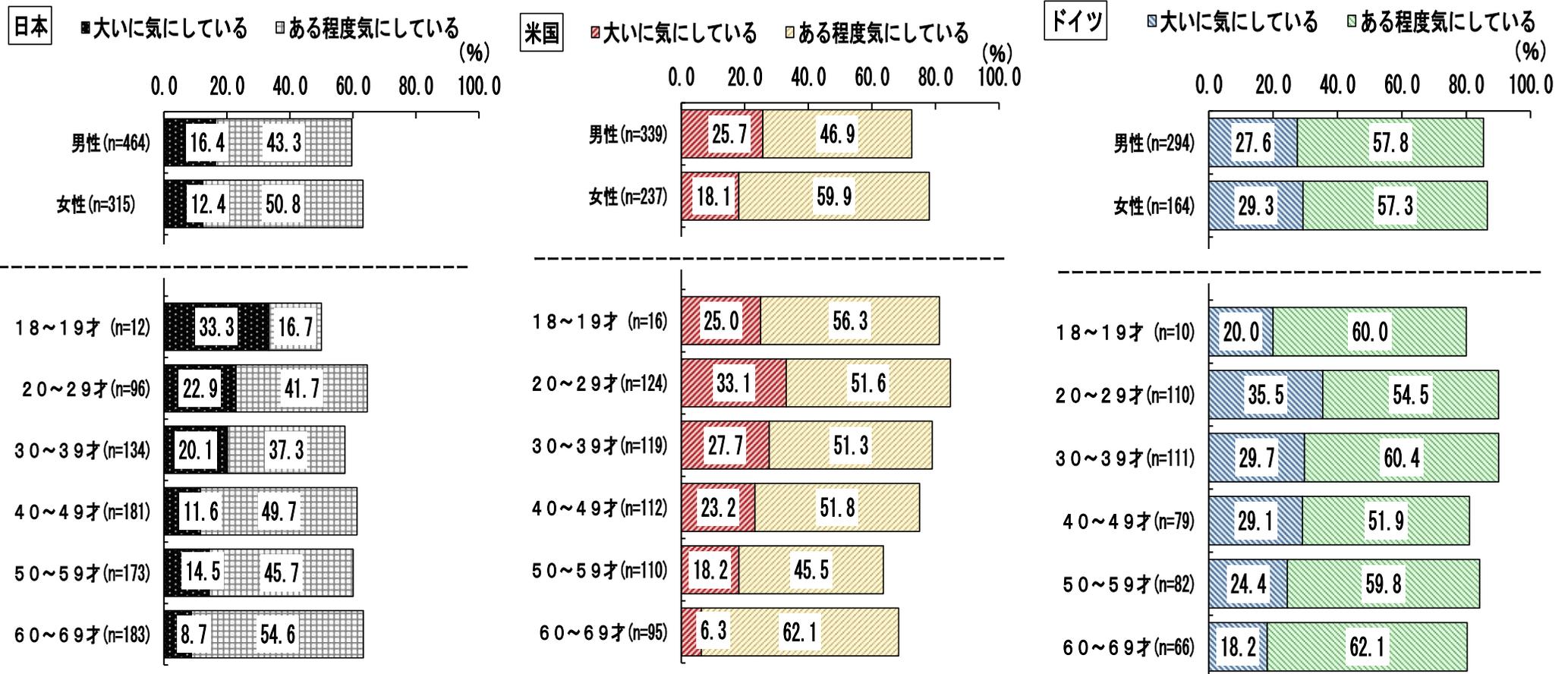
上記の背景には、投資を行っている人の所得水準が平均より高いこと、また投資の判断をする際（特に若年層が投資を行う際）には、商品購入時などに比べ、長期の観点が必要になり、企業の長期的パフォーマンス（収益やリスク等）に影響を及ぼす可能性のある「持続可能性」への取り組みに注意が払われる傾向を生んでいるのではないかと考えられる。

図表23-1 投資先企業の「持続可能性」を高める取り組みへの関心前問で「投資をしている」と回答した人に質問（1つだけ回答）



23-2. 投資先企業が「持続可能性の向上」に取り組んでいるかを気にしているか（性別、年齢別）

○ 投資先企業が「持続可能性の向上」に取り組んでいるかを気にしているか（性別、年齢別）

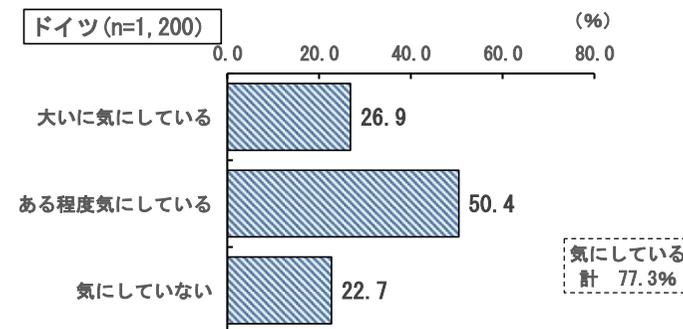
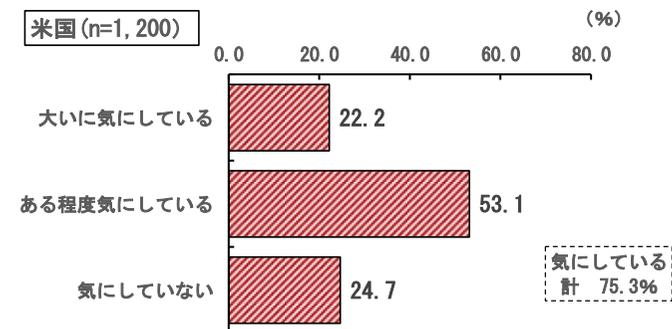
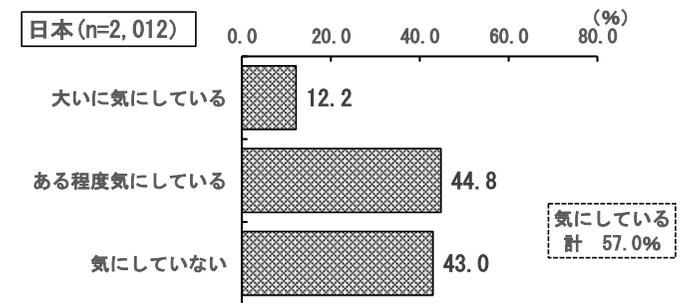


24. 投資を行う際、投資先企業のWLBやエンゲージメントへの取組を気にしているか

投資先企業の「ワークライフバランスの改善や仕事に対する従業員の主体的な取組み意欲（エンゲージメント）を高める努力」を行っているか否かを気にするか質問したところ、「気にしている（大いに+ある程度）」との回答割合は、日本で6割弱、米国7割強、ドイツ8割弱と多数を占めた。

この結果は、前問の「持続可能性向上への取組み」への関心とほぼ同様の結果であった。

図表24-1 投資先企業のワークライフバランスやエンゲージメントへの関心 前問で「投資をしている」と回答した人に質問（1つだけ回答）



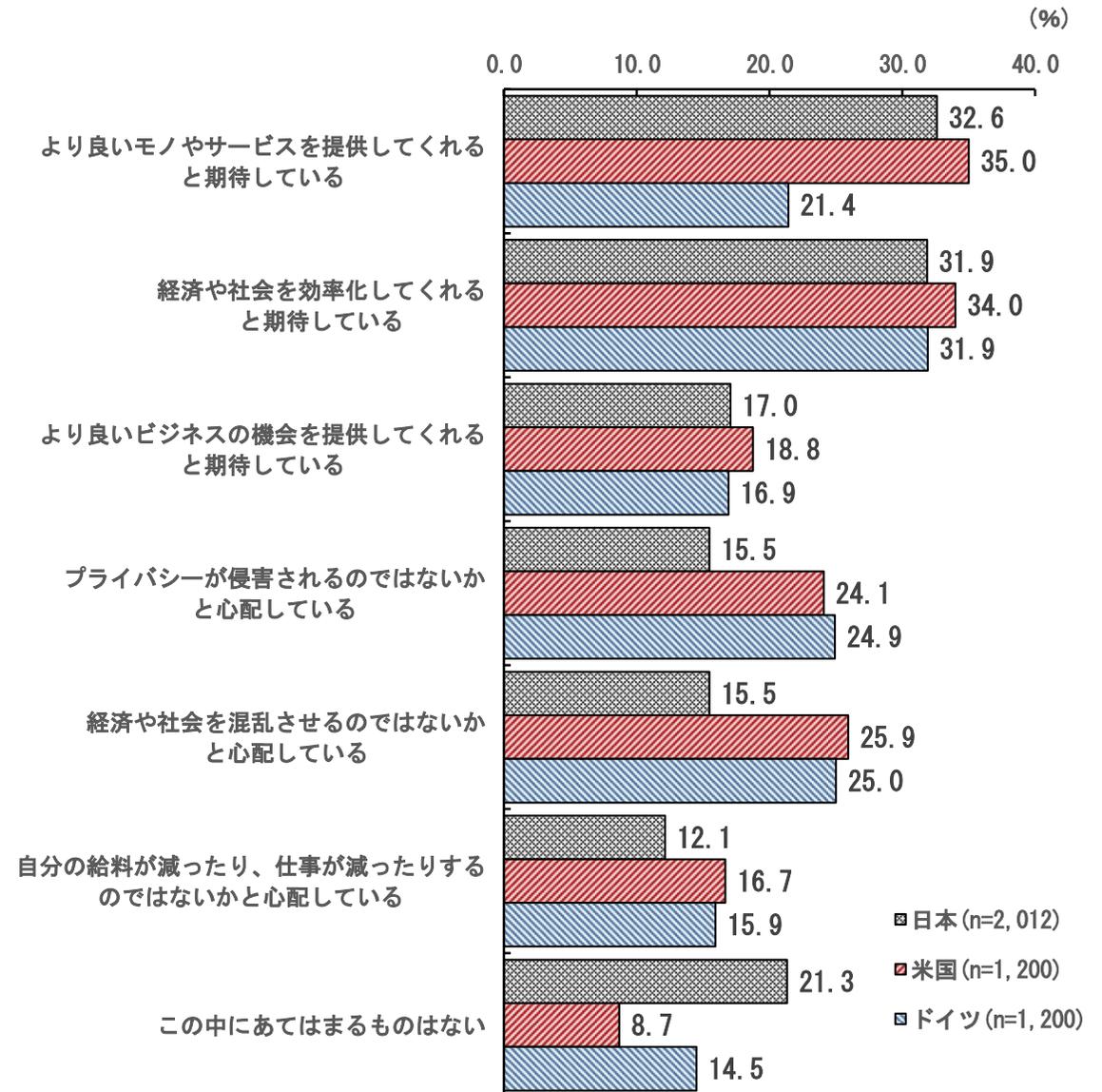
25. 人工知能、特に「生成AI」のようなイノベーションをどう感じているか

図表25-1 「生成AI」のようなイノベーションに対する感じ方
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)

「人工知能、特に『生成AI』のようなイノベーション」について、日本では「より良いモノやサービスを提供してくれる」「経済や社会を効率化してくれる」というポジティブな評価が高かったが、「給料や仕事の減少」「プライバシーの侵害」「経済や社会の混乱」が心配というネガティブな評価も1割を超えた。

米国では日本と同様、ポジティブな評価が高い一方、プライバシーの侵害などの懸念が日本より高かった。

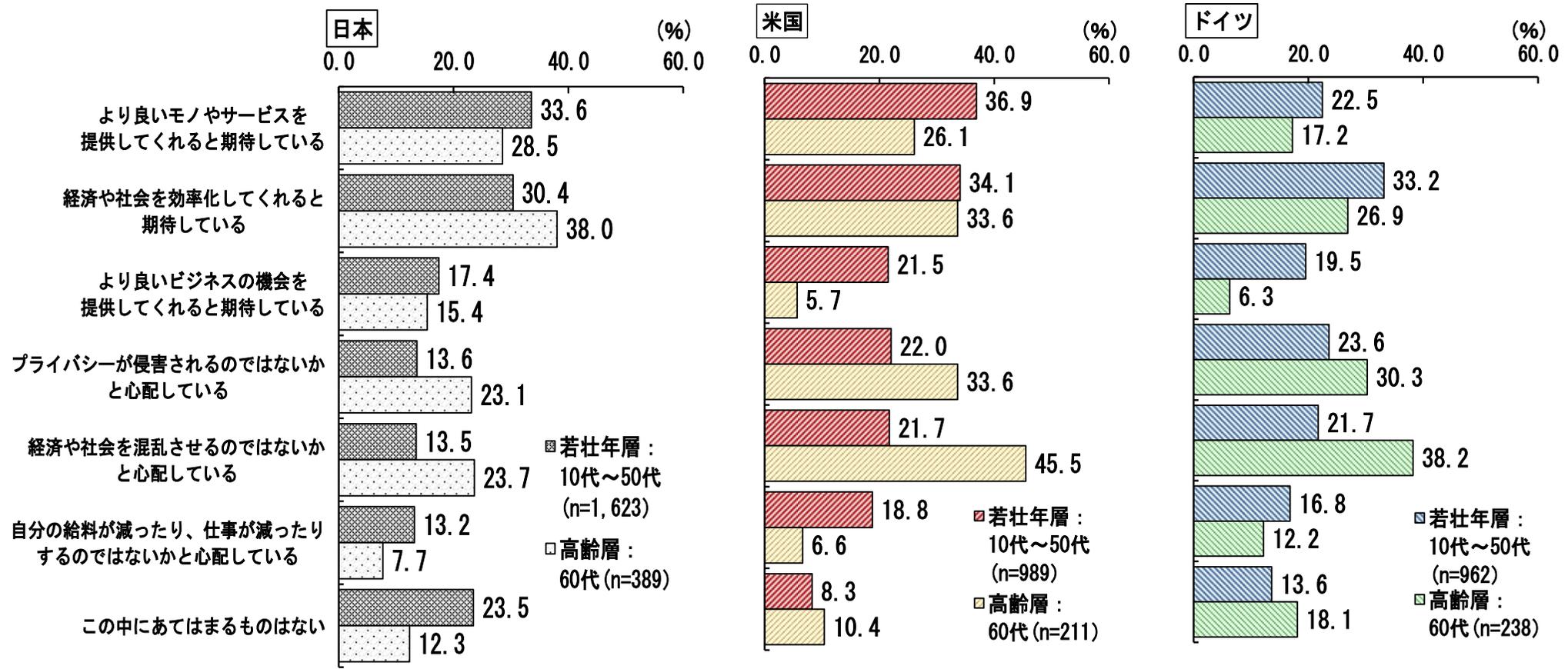
ドイツでは「より良いモノやサービスを提供してくれる」というポジティブな評価が、女性、高齢層を中心に、日米に比べかなり低かった。



25-2. 人工知能、特に「生成AI」のようなイノベーションをどう感じているか（若壮年層、高齢層）

3カ国ともに、生成AIのような新たなイノベーションに対しては、年齢層によって意識の違いがみられる。ネガティブな評価の面では、若壮年層では「給与や仕事の減少」への心配が、高齢層では「プライバシー侵害」や「経済社会の混乱」への心配が相対的に多かった。

○ 人工知能、特に「生成AI」のようなイノベーションをどう感じているか（若壮年層、高齢層）



<V 有権者として> 26. 政府（国や自治体）が果たすべき重要な役割は何か

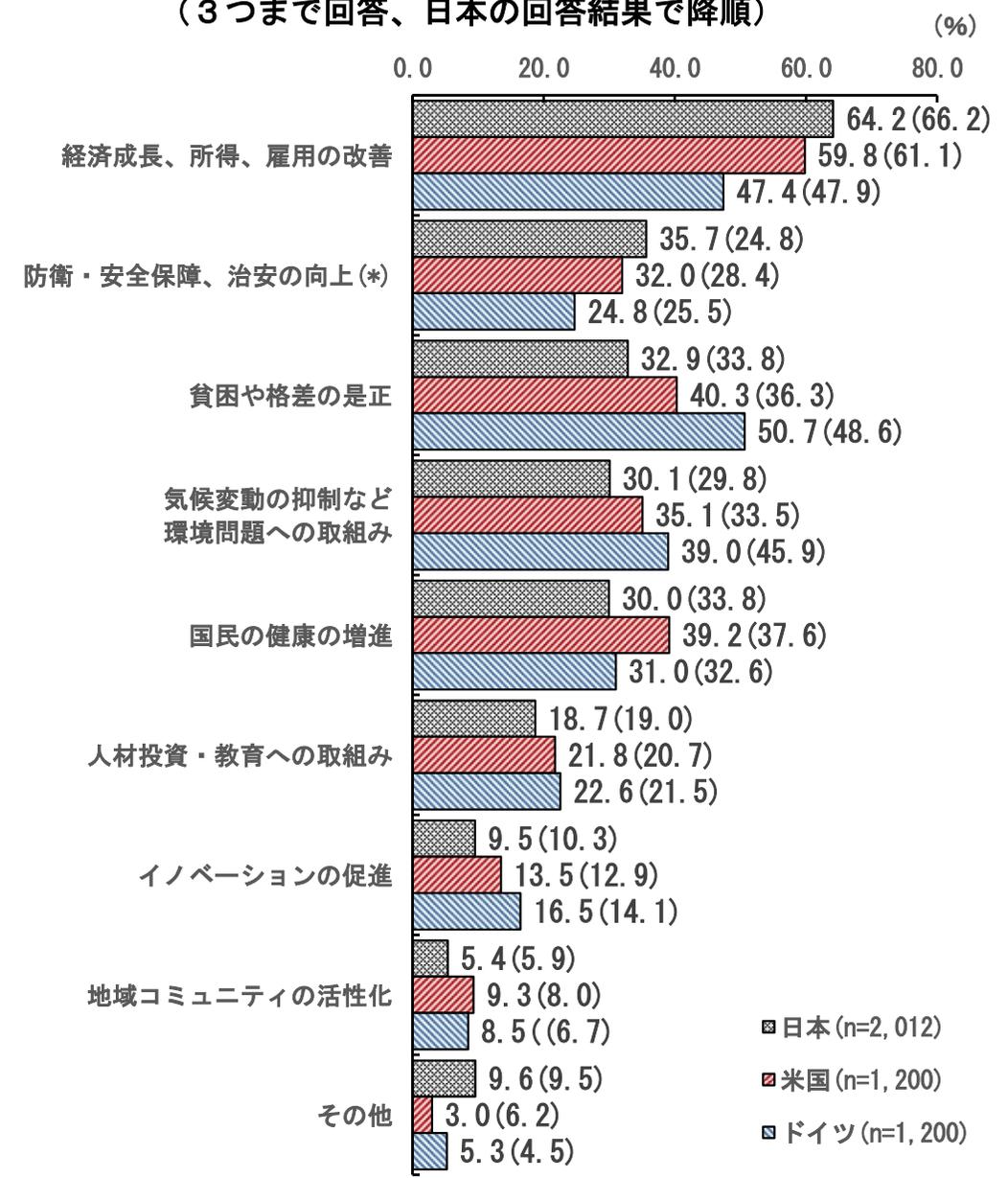
「政府が果たすべき役割」としては、3か国とも、経済面と社会面の双方で役割を果たすことが期待されている。

日本では、「経済成長、所得、雇用の改善」が6割強と最も高く、「防衛・安全保障、治安の向上」「貧困や格差の是正」「環境問題への取組み」「国民の健康の増進」がそれに続き、3割を超えた。

米国は日本と同様の傾向となり、「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高く、「貧困や格差の是正」「国民の健康の増進」「環境問題への取組み」が続き、それらに次いで「防衛・安全保障、治安の向上」となった。

ドイツでは、「経済成長、所得、雇用の改善」が日本、米国に比べ低く、「貧困や格差の是正」、「環境問題への取組み」という社会課題への取組みが高水準となった。

図表26-1 政府が果たすべき役割
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)



(注)「防衛・安全保障、治安の向上」は、2022年調査では「治安の向上」として尋ねた。

27. 次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野は

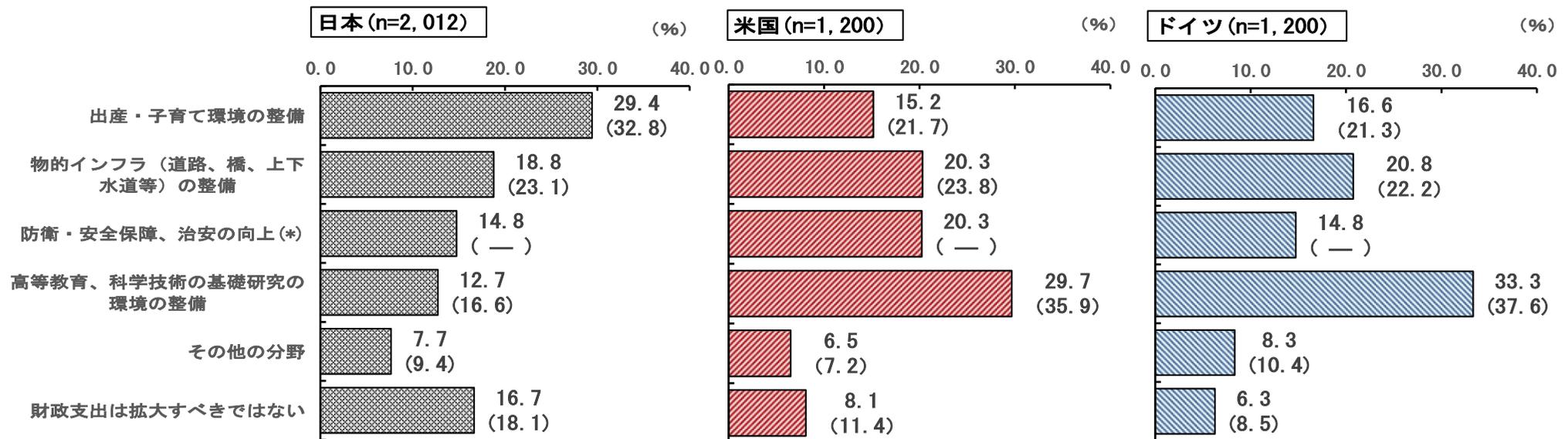
次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野については、日本では「出産・子育て環境の整備」が3割と最も高く、「物的インフラの整備」「防衛・安全保障、治安の向上」「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」を上回った。「財政支出は拡大すべきではない」との回答も2割弱を占めた

米国、ドイツでは「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が3割前後と最も高く、出産・子育て支援は日本よりかなり低かった。「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」（問12）として米国、ドイツでは「大学等の教育研究機関」への期待が日本に比べかなり高かったことと整合的な結果と考えられる。

3か国とも、「物的インフラ」という有形資産への投資を「出産・子育て環境」や「高等教育・科学技術」という無形資産への投資が上回るという結果になった。

（注：合計特殊出生率は日本1.26（22年）、米国1.66（21年）、ドイツ1.58(21年)）

図表27-1 次世代・将来世代のために拡大すべき分野は何か（1つだけ回答）

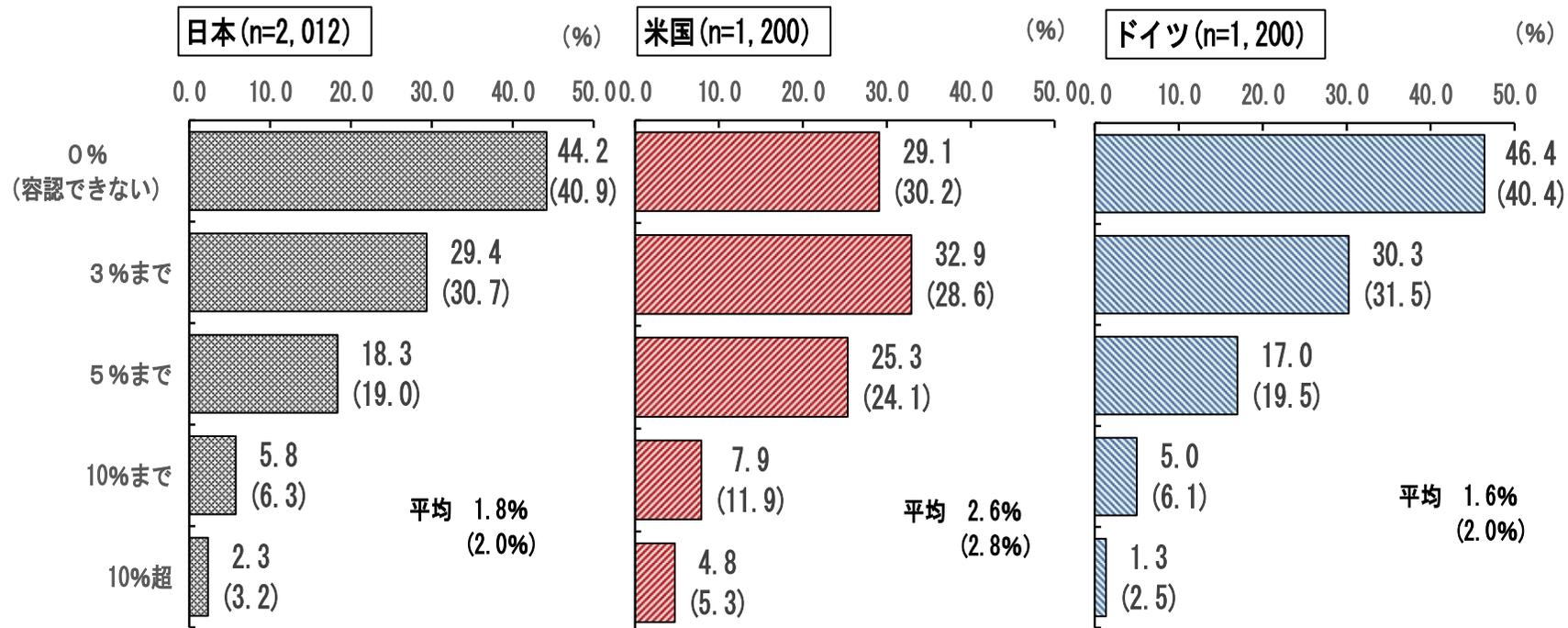


（注）「防衛・安全保障、治安の向上」は、2022年調査では「治安の向上」として尋ねた

28. 次世代・将来世代のため、あなた自身はどの程度まで税負担を容認できるか

日本とドイツでは、次世代・将来世代のためであっても増税は容認できないとした人が4割強、容認できるは5割強となり、容認できる増税幅は、全体の平均で2%弱となった。米国では、容認する人が7割程度となり、容認できる増税幅は平均で3%弱となった。

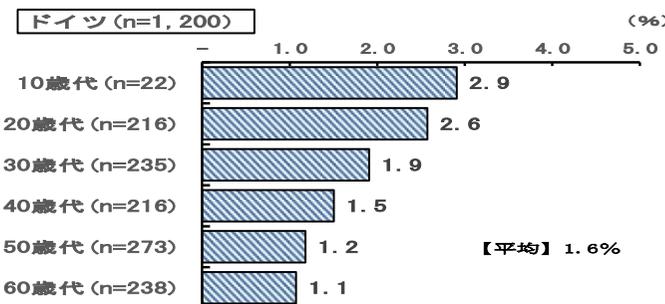
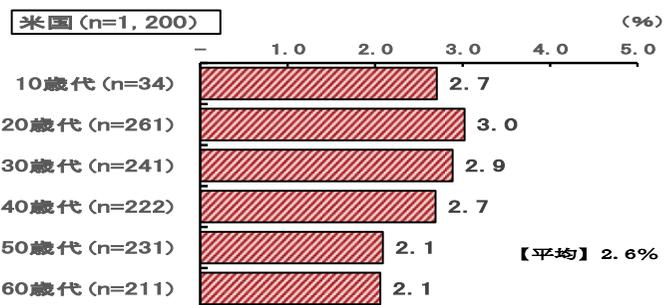
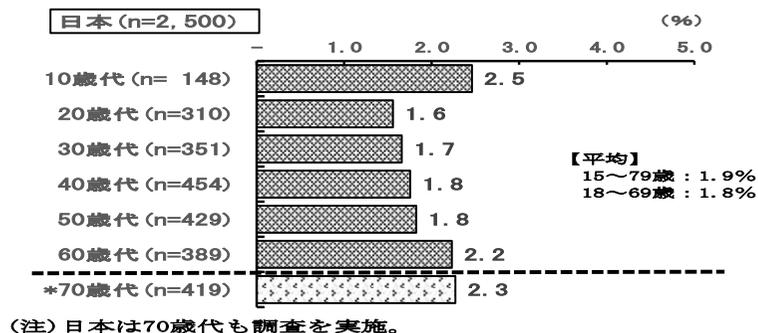
図表28-1 次世代・将来世代のために税負担をどの程度まで容認できるか（1つだけ回答）



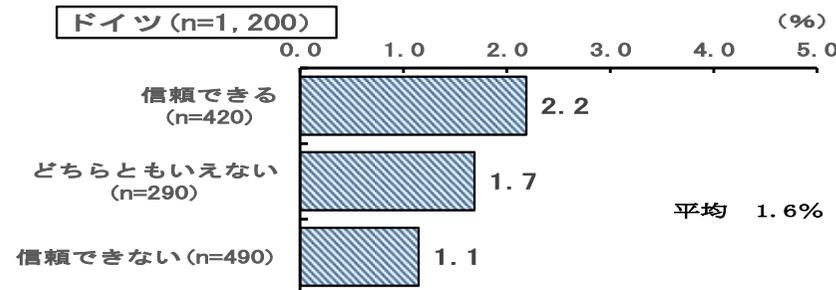
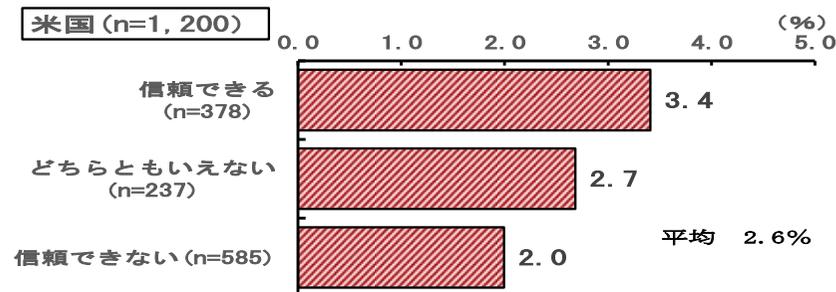
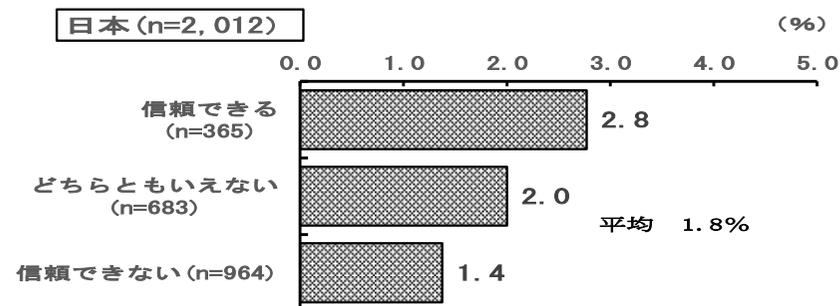
28-2. 次世代・将来世代のため、あなた自身はどの程度まで税負担を容認できるか

年齢別にみると、日本では米国、ドイツとは異なり、高齢層で容認できる増税幅がやや高めとなり、「シルバー民主主義」といわれるような状況とは異なる結果となった。また政府への信頼度が高いほど許容できる増税幅が高めとなった。

○ 年齢別



○ 政府を信頼できるか否か別



29. エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか

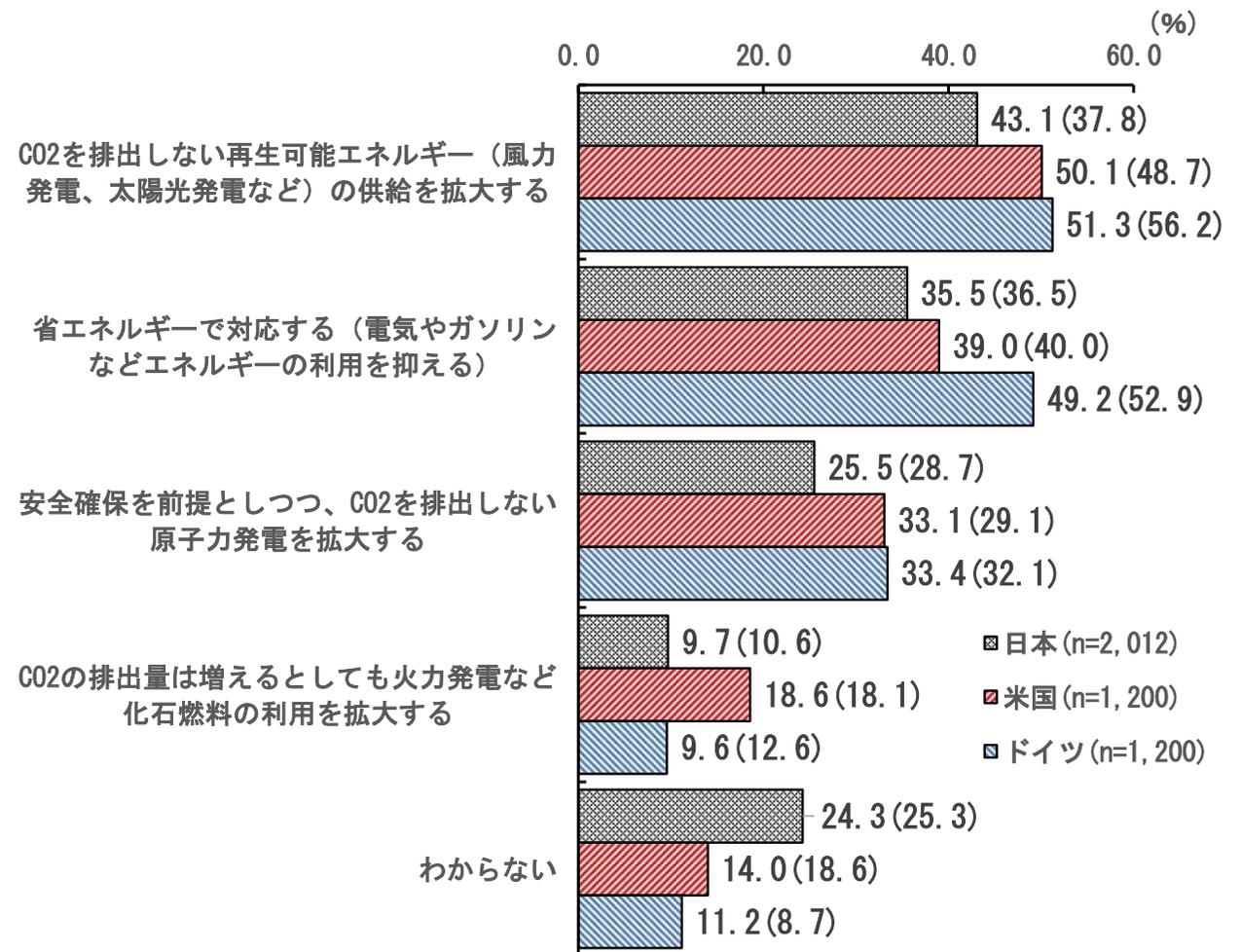
図表29—1 エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)

ロシアのウクライナ侵攻を背景に、世界的にエネルギーの供給制約への懸念が強まっていることから、「エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか」を質問した。

対応として、3か国とも「再生可能エネルギーの供給拡大」、「省エネルギー」の回答割合が高く、特に、ドイツでは高い割合を示した。

「安全確保を前提としつつ、CO₂を排出しない原子力発電を拡大する」との回答は、日本では2割台半ば、米国、ドイツでは3割強となった。

米国では、「化石燃料の利用拡大」が2割弱と日本、ドイツに比べ高かった。



※本資料は、「社会課題に関する日米独3か国意識調査」の結果（2023年度）です。
経済社会システム総合研究所のホームページ（<https://iess.or.jp>）で公表しております。

※ 本資料掲載の調査結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「KAITEKI研究会」と明記してください。

一般社団法人 経済社会システム総合研究所

【所在地】 東京都千代田区麹町3-5-2 ビュレックス麹町9階（〒102-0083）

【電話】 03-5216-7311（代表）

【URL】 <https://iess.or.jp>